

令和元年度
(2019年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
(1) 沿革	7
(2) 組織機構図	8
(3) 役員・評議員	9
(4) 学長・副学長	10
(5) 設置学校等	10
(6) 建学の精神	11
(7) 職員数	13
(8) 大学院	13
(9) 医学部医学科	14
(10) 看護学部看護学科	15
(11) 研究員数	16
(12) 国際交流の状況	16
(13) 総合学術情報センター(図書館部門)	17
(14) 公開講座	17
(15) 大学病院概要	18
(16) 大学病院業務統計	19
(17) 高度救命救急センター	26
(18) 大学病院病床数・患者数等	27
(19) 大学病院分析指標(主要比率)	28
(20) メディカルクリニック概要	30
(21) メディカルクリニック患者数等	32
(22) 運動療育センター	32
(23) 施設の概要	33
3 事業概要	35
・経営状況の分析, 経営上の成果と課題, 今後の方針・対応方策	38
4 財務状況等	61
(1) 概要の推移	63
(2) 財務状況概要	65
(3) 学校法人会計財務三表	67
(4) 資金収支の状況	68
(5) 活動区分資金収支計算書の状況	69
(6) 事業活動収支の状況	71
(7) 貸借対照表の状況	72
(8) 財務状況の年次推移	74
(9) 財務比率の状況(主要比率)	78
(10) 借入金の状況	80
(11) 寄付金の受入状況	80
(12) 補助金の受入状況	80
(13) 学納金の状況	80
(14) 外部資金受入の状況	81
(15) 財産目録	82
(16) 監査報告書	84
5 当面の課題	85

※ この報告書は, 令和元年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

令和元年度の事業報告の冒頭に当たり、本学の財務状況が、名実ともに健全な運営を達成できたことをご報告致します。

嘗て、福沢諭吉は、「財の独立無くして学の独立無し」と論じたとのことではありますが、これは現在の大学運営にも見事に当てはまるものでありまして、文部科学省も、大学運営指導に当たり、その指標として、経常収支差額をとりあげているところです。

本学は、資金運用問題を克服し、念願であった新病院を建設、平成26年5月に開院に漕ぎつけたのですが、最新鋭の機器を揃え、電子カルテも合わせて導入したところ、財務会計上は、減価償却費が嵩み、この旧病院当時を上回る分を差し引いて実質黒字として参りました。新病院開院後は、整備した機器が威力を発揮し、職員の精励と相まって順調に医療収入が伸び、令和元年度は、特殊要素を考慮することなく、4億円の経常収支黒字を達成し、正しく「黒字元年」となりました。

これを土台として令和の時代に一層の飛躍を目指そうとした所ではありますが、時あたかも、新型コロナウイルスの感染拡大が、国民生活、経済活動に大きな影響をもたらしています。その広がりや、生命の維持という根源的な問題に止まらず、政治経済・金融証券・原油市場等の動揺は世界規模となっており、新型コロナショック対策として各国政府の採った渡航の制限や学校の閉鎖は、世界景気の悪化懸念に結び付き、日本においても非常事態宣言の発令前から民間企業は、時差出勤、在宅勤務、出張や会合を取りやめWebにする等、リモート化に動いています。結果として医療崩壊は免れているものの、経済や社会活動が停滞し、相当のダメージを被る情勢です。このところ、国内では沈静化して来ているものの、世界では依然として猛威を振るっています。

新型コロナウイルスの正体は未だ掴みきれず、ワクチンの開発は進んできているものの、未だ実用化には至っておらず、的確な予防方法も治療薬も開発されていない現状です。そうした中であっても、学生、教職員を始めとしてすべての愛知医科大学関係者がこの困難を乗り越え、大学病院としての使命を全うしていかねばなりません。それには、患者さんや関連する病院等の期待に応え、地域、社会に貢献できる経営に力を尽くすことが必要になるところです。職員一人一人が教育、診療、研究の実践を通じて社会の信頼を得て尊重される人間に成長する、本学職員の一致団結、オール愛知医科大学となる時、それは「今」だと確信するものです。

思い起こせば1年前の事業報告では、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「教育の質的転換」に係る支援の獲得、本学と長久手市での「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究」事業が私立大学研究ブランディング事業に採択、医師国家試験は、新卒合格率94.4%と全国平均を2年連続上回り、看護師国家試験も4年連続合格率100%の快挙、さらに、念願だった厚生労働省の「地域がん診療連携拠点病院」に指定とうれしいニュースを報告することができました。迎えた令和元年度は、その勢いそのままに、医学教育分野別評価（JACME）での高評価、がんゲノム医療連携病院指定を獲得することができ、加えて、「私立大学等改革総合支援事業」について3年連続、看護師国家試験合格率100%は5年連続となったところです。冒頭の黒字元年の達成は、ひとえに教職員を始めとする本学関係者の不断の努力の賜物と感謝する次第ですが、それに至る経緯を述べれば、春のゴールデンウィーク（10連休）期間中には、3日間通常どおり開院、秋には、診療活性化プロジェクトの下、医療収入増額キャンペーン（病院長インセンティブ）を実施、2020年のハッピーマンデー・祝日も4日間開院する等、過去に例のない施策を進めることにより、医療収入の対前年度比12か月連続プラスを達成できたことが特筆されるところです。これによる財の力は、地域連携・地域医療にも貢献しつつ、本学の永続的な発展への礎となるに違いありません。

学校法人 愛知医科大学

理事長 祖父江 元

2 法人概要

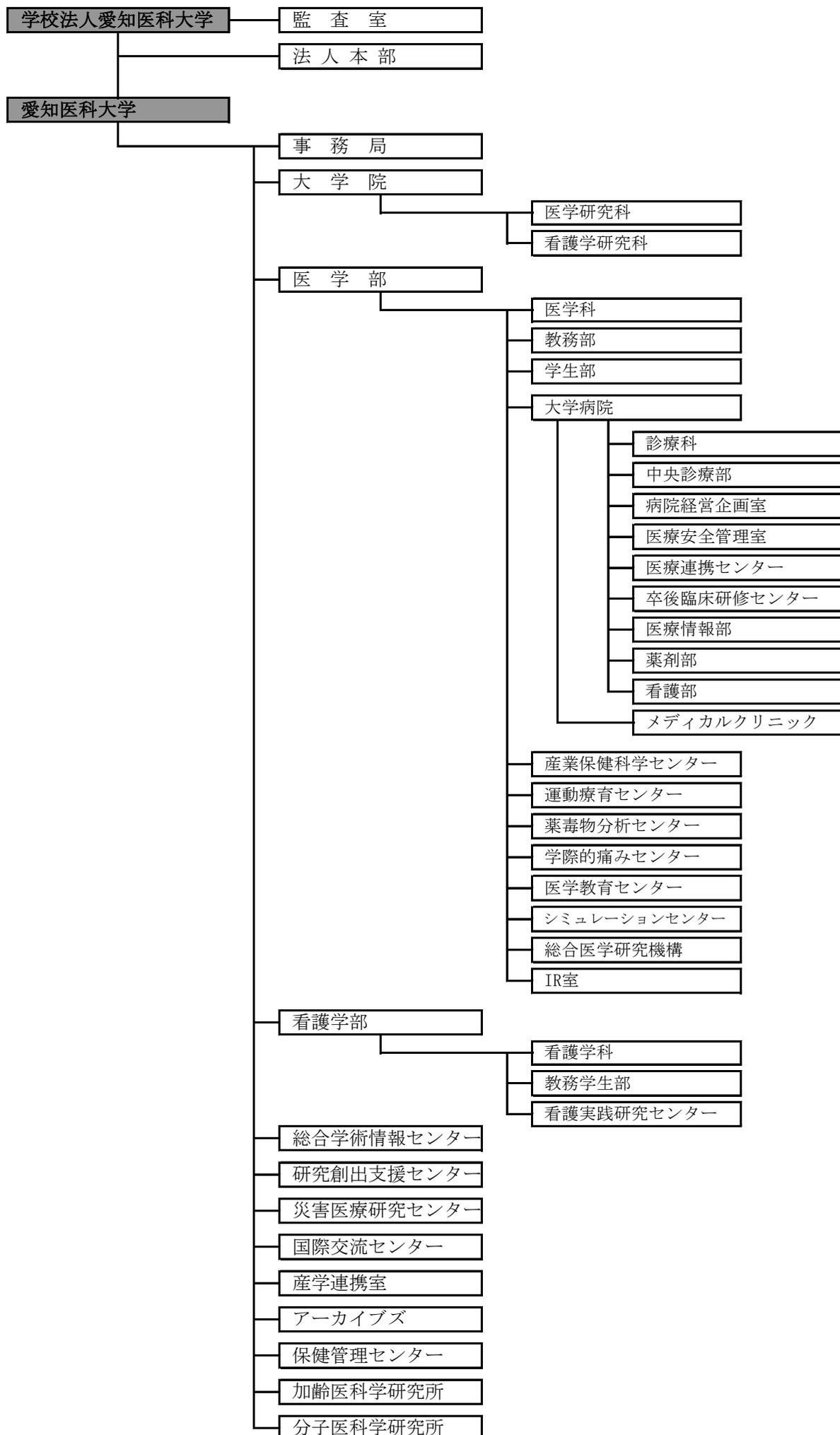
2 法人概要

(1) 沿革

昭和46. 12. 25	愛知医科大学(医学部医学科)設置認可	平成8. 3. 28	附属病院救命救急センターが高度救命救急センターに認定
昭和47. 1. 28	附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)	平成11. 12. 22	看護学部看護学科設置認可
昭和47. 2. 1	附属病院(暫定病院)使用許可	平成12. 4. 5	看護学部第1回入学式
昭和47. 4. 11	医学部第1回入学式	平成13. 6. 16	薬毒物分析センター設置
昭和49. 1. 28	新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)	平成14. 1. 1	学際的痛みセンター設置
昭和49. 5. 30	新附属病院使用許可	平成14. 4. 26	看護専門学校廃止認可
昭和49. 9. 9	高等看護学院設置認可	平成15. 11. 27	大学院看護学研究科設置認可
昭和49. 9. 20	高等看護学院第1回入学式	平成16. 4. 1	医学教育センター設置
昭和51. 9. 20	高等看護学院を看護専門学校と改称	平成16. 4. 7	大学院看護学研究科第1回入学式
昭和52. 12. 5	法人名を学校法人愛知医科大学と改称	平成17. 4. 1	病院名を愛知医科大学病院と改称
昭和54. 7. 1	附属病院救命救急センター開設	平成20. 4. 1	総合医学研究機構設置 臨床試験センター設置 先端医学・医療研究拠点設置 看護実践研究センター設置
昭和55. 3. 26	大学院医学研究科設置認可	平成22. 4. 1	総合医学研究機構を改組(動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センターを同機構の部門として統合)
昭和55. 6. 4	大学院医学研究科第1回入学式	平成24. 1. 4	長久手市市制施行に伴う所在地名地番の変更(愛知県長久手市岩作雁又1番地1)
昭和56. 3. 30	看護専門学校入学定員変更(30名→50名)	平成24. 3. 31	先端医学・医療研究拠点廃止
昭和56. 4. 23	情報処理センター設置	平成24. 4. 1	先端医学研究センター設置
昭和58. 4. 1	加齢医科学研究所設置	平成26. 4. 23	新病院(中央棟)使用許可
昭和58. 4. 20	メディカルクリニック開設許可(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)	平成26. 11. 1	災害医療研究センター設置
昭和58. 12. 21	附属動物実験施設設置	平成27. 4. 1	国際交流センター設置 シミュレーションセンター設置
昭和60. 4. 1	看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)	平成28. 4. 1	先端医学研究センター廃止 研究創出支援センター設置
昭和62. 10. 1	運動療育センター設置	平成29. 4. 1	医学情報センター(図書館)廃止 情報処理センター廃止 総合学術情報センター設置
昭和63. 4. 1	核医学センター設置 研究機器センター設置 分子医科学研究所設置 附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称 附属動物実験施設を動物実験センターと改称		
平成4. 3. 24	看護専門学校入学定員変更(50名→100名)		
平成5. 6. 16	産業保健科学センター設置		
平成6. 2. 1	附属病院が特定機能病院に承認		

(2) 組織機構図

(R1.7.1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(R1.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	祖父江 元	理事長
理事	佐藤 啓二	学長
理事	若槻 明彦	副学長、医学部長、医学部教授
理事	藤原 祥裕	副学長、病院長、医学部教授
理事	坂本真理子	副学長、看護学部長、看護学部教授
理事	島田 孝一	法人本部長
理事	羽根田雅巳	事務局長
理事	羽生田正行	副学長、医学部教授
理事	浅井 富成	医学部同窓会理事長、非常勤
理事	宮良 肇	医学部父兄後援会会長、非常勤
理事	内海 眞	非常勤
理事	坂井 克彦	非常勤
理事	那須 國宏	非常勤
理事	柵木 充明	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
監事	岡田 忠	非常勤
監事	林 清博	非常勤

◆ 評議員

(R1.6.1現)

氏名	主な役職
井上 里恵	副院長、看護部長
坂本真理子	副学長、看護学部長、看護学部教授
佐藤 啓二	学長
佐藤 元彦	医学部教授
島田 孝一	法人本部長
祖父江 元	理事長
多喜田恵子	看護学部長補佐、看護学部教授
道勇 学	副院長、医学部教授
羽生田正行	副学長、医学部教授
羽根田雅巳	事務局長
藤澤 恵児	看護学部同窓会会長、看護師
藤原 祥裕	副学長、病院長、医学部教授
細川 好孝	医学部教授
山口 悦郎	医学部教授
若槻 明彦	副学長、医学部長、医学部教授、

氏名	主な役職
浅井 富成	医学部同窓会理事長、非常勤
磯部 和男	医学部父兄後援会副会長、非常勤
伊藤 健吾	非常勤
伊藤 隆之	非常勤
内海 眞	非常勤
金山 和広	非常勤
木下 登	非常勤
黒野 俊介	看護学部父母会会長、非常勤
小出 詠子	医学部同窓会副理事長、非常勤
小出 龍郎	医学部同窓会副理事長、非常勤
坂井 克彦	非常勤
鳥井 彰人	非常勤
那須 國宏	非常勤
服部 達哉	非常勤
柵木 充明	非常勤
宮良 肇	医学部父兄後援会会長、非常勤
山内 一征	非常勤

(4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	佐藤 啓二
副学長	若槻 明彦 坂本真理子 藤原祥裕 春日井邦夫 羽生田正行

(5) 設置学校等

※ 平成24.1.4 長久手市市制施行に伴い、住所表示変更：長久手市岩作雁又1番地1

◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知県長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知県長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知県長久手町 大字岩作字雁又21	H 6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H 8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

(R1. 5. 1現)

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知県長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館)に改称 H29. 4. 1 廃止
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	H29. 4. 1 廃止
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成 5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	H22. 4. 1 改組 (動物実験センター、核医学センター、研究機器センター、臨床試験センターを同機構の部門として統合)
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	H24. 3. 31 廃止
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学研究センター	平成24. 4. 1	長久手市岩作雁又1番地1	H28. 4. 1 廃止
災害医療研究センター	平成26. 11. 1	同上	
国際交流センター	平成27. 4. 1	同上	
シミュレーションセンター	平成27. 4. 1	同上	
研究創出支援センター	平成28. 4. 1	同上	
総合学術情報センター	平成29. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

本学が創設された際に定められた「建学の精神」では、「よき臨床医をつくる」、「大学自体が地域社会に役立つ」、「発展途上国の医学・医療の援助を行う」の三項目を挙げ、患者からも、地域からも、国際社会からも頼りにされる医師の養成を理想とされました。「建学の精神」は不変であるものの、建学から既に50年近く経過していること、大学を取り巻く環境も大きく変動していること、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定したこと等から、大学職員等にとってシンプルで、理解しやすい、共感できる「学是（基本理念）」が全学的な議論を踏まえ、平成29年3月の理事会・評議員会に提議され、更に同窓会等関係方面への説明を経て平成29年5月の理事会・評議員会で制定されました。

◆ 建学の精神

本学は、新時代の医学知識、技術を身につけた教養豊かな臨床医、特に時代の要請に応じて地域社会に奉仕できる医師を養成し、あわせて医療をよりよく発展向上させるための医学指導者を養成することを目的とする。

そのため、医学を中心とした広汎な基礎的知識を授け、深い専門的技術を教授研究し、心身ともに健康なる医師を養育し、その知的、道徳的能力及び社会的有用性の向上を期している。

なお、私学の特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立医科大学の健全なる発展を図り、社会福祉、殊に地域医療に貢献するとともに、東南アジアその他発展途上国の医療の進歩、向上に協力せんとする。

本学の修業年限は6年で、その間の教育に一貫性を期するとともに、研究の交流を図るために、その組織を基礎科学、基礎医学、臨床医学の各部門に分ち、それぞれの緊密なる連携を図ることとした。この点本学が新しい構想のもとに企画したところであり、本学の特色とするところである。かくして新しい「カリキュラム」をもって人間形成及び創造性の啓発を図り、人命の尊厳を守り、ヒューマニズムに徹し、各自の自主的、自発的勉学を尊重し、人間としての自覚にたった医学教育を目指しているのである。

◆ 学是

— 具眼考究(ぐがんこうきゅう) —

「具眼」とは、江戸中期の画家で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られていますが、「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを意味します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」のすべてを含み、個々の患者の正確な病態とともに生物学的、心理学的、経済的、社会的なすべての視点に立った包括的、全人的に患者を把握する感性を意味します。さらに卓越した研究・教育それに大学の正しい未来の方向性の洞察には「具眼」が必要です。

「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

◆ 医学部の教育理念・目標

【教育理念】

本学医学部の教育理念は、医学知識や技術の修得はもとより、医学を志す者として教養豊かな人間性を涵養することです。

すなわち、建学の精神に基づいた科学的・倫理的判断力，社会貢献の自覚を養い，情緒と品格を兼ね備えた医療人を育成することです。

【教育目標】

本学医学部は、ヒューマニズムに徹し、医学・医療の社会的使命を進んで果たす医師を養成することを教育目標としています。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、最新の知識、技能および態度を身につけることのできる医師又は医学者を求めています。本学医学部では、これらの要請に的確に対応するため、3つの教育目標を掲げています。

- 1 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的知識、技能、態度を身につけ、生涯にわたる学修の基礎をつくります。
- 2 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高めます。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を涵養します。
- 3 医療を予防・診断・治療から社会復帰までの包括的なものとして捉え、自然科学のみならず、その背景にある心理的・社会的諸問題をも含めて総合的に対応できる能力を涵養します。

◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳を重んじる豊かな感性と思考力を持ち、対象となる人々と共に健康と幸福を追求し人間的に成長する看護を提供できる専門職者を育成します。

科学の進歩と国内外の社会・医療環境の変化に幅広く対応できる質の高い実践者を育成します。また、教育・研究者としての資質を有し、看護学の発展に貢献する看護専門職者を育成します。

本学看護学部の教育理念に基づく教育目標は次のとおりです。

- 1 思いやりのある豊かな人間性を持ち、人間の尊厳と権利を擁護する倫理的判断力を持つ人材を育成します。
- 2 科学的に分析し、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考するクリティカルシンキング能力を持つ人材を育成します。
- 3 看護専門職者として、対象となる人々の健康と幸福を追求し、科学的根拠に基づく看護を提供できる能力を育成します。
- 4 看護専門職者としての自律性を育むとともに、保健・医療・福祉の連携・協働に取り組む能力を育成します。
- 5 グローバルな視点を持ち、地域社会の健康増進に貢献する人材を育成します。
- 6 生涯学習に主体的に取り組み、教育・研究者としての資質を持ち、実践科学としての看護学の発展に貢献する人材を育成します。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	68
	教授(特任)	42
	准教授	56
	准教授(特任)	14
	講師	100
	助教	177
	医員助教	95
	専修医	106
事務職員他	事務職員	219
	司 書	3
	技術技能職員	107
	業務職員	6
	医療職員	339
	看護職員	1020
合 計		2,353

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	46	29	36	44	155
看護学研究科(修士課程)	30	15	14	22			36

◆ 学位授与者数 (R01年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	28	6	
看護学研究科			13

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	23

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	学年	在籍学生数						計	卒業生数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
683	115	男	79	74	61	57	69	68	408	54
		女	47	51	52	56	42	53	301	50
		計	126	125	113	113	111	121	709	104

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在籍学生数						計	卒業生数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
H27年度	653	113	113	128	107	109	112	114	683	99
H28年度	663	115	117	119	120	110	104	128	698	100
H29年度	673	115	118	126	105	125	102	128	704	108
H30年度	678	115	121	131	105	122	110	118	707	107
R01年度	683	115	126	125	113	113	111	121	709	104

◆ 入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				センター試験利用入試				愛知県地域特別枠入試				推 薦 入 試					
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H27年度	2,209	2,129	231	65	700	691	58	16	-	43	43	14	8	公募制	103	100	25	24
H28年度	2,186	2,121	324	63	659	651	54	17	-	57	57	19	10	公募制	83	82	25	25
H29年度	2,133	2,000	212	65	788	778	52	16	A方式	16	16	3	3	公募制	129	122	25	24
									B方式	74	74	10	7					
H30年度	1,976	1,875	218	65	877	868	43	16	A方式	15	15	5	5	公募制	156	155	25	25
									B方式	34	34	10	5					
R01年度	2,382	2,314	301	65	966	954	91	15	A方式	36	35	5	5	公募制	106	106	20	20
									B方式	36	36	13	5					

※ 平成24年度から愛知県地域特別枠入試を実施

※ 平成26年度から推薦入試において推薦依頼校制を廃止し、公募制に一本化

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H27年度	101	88.6
H28年度	92	81.4
H29年度	117	90.7
H30年度	104	88.1
R01年度	106	89.1

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数						卒業者数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
		男	2	5	3	5	15	
400	100	女	101	97	101	100	399	88
		計	103	102	104	105	414	95

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
H27年度	400	100	105	111	104	113	433	108
H28年度	400	100	105	108	105	108	426	106
H29年度	400	100	105	107	106	104	422	101
H30年度	400	100	103	111	102	107	423	107
R01年度	400	100	101	108	104	100	413	95

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H27年度	550	545	191	64	指定校制	17	17	17	17
					一般公募制	56	56	15	15
H28年度	534	530	206	63	指定校制	12	12	12	12
					公募制	52	52	19	19
H29年度	587	575	212	69	指定校制	17	17	17	17
					公募制	54	54	13	13
H30年度	589	583	215	69	指定校制	13	13	13	13
					公募制	50	50	18	18
R01年度	518	514	221	64	指定校制	15	15	15	15
					公募制	58	58	15	15

◆ 入試状況(社会人・センター試験利用入試)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H27年度	8	8	1	1	前期A	276	276	77	3
					前期B	190	188	46	3
					後期	8	8	3	1
H28年度	9	9	3	2	A方式	250	250	61	7
					B方式	153	152	41	1
H29年度	2	2	1	1	A方式	236	236	61	4
					B方式	142	142	41	1
H30年度	4	2	1	1	A方式	212	212	68	2
					B方式	152	151	54	0
R01年度	1	1	0	0	A方式	264	264	74	6
					B方式	166	165	59	1

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H27年度	111	100.0	42	97.7
H28年度	106	100.0	31	100.0
H29年度	101	100.0	27	93.1
H30年度	107	100.0	28	93.3
R01年度	95	100.0	29	96.7

(11) 研究員数

◆ 研究員数 (単位：人)

名 称	研究員数
研究員	292
客員研究員	47

◆ 外国人研究員数 (単位：人)

国 籍	受入人数
ネパール	1
ベトナム	1

(12) 国際交流の状況

◆ 大学

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
東亜大学校医科大学	韓国	平成27年6月	学生・研究者の交流
ウッチ医科大学	ポーランド	平成28年2月	学生・研究者の交流
バーモント大学	アメリカ合衆国	平成29年11月	学生・研究者の交流

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成19年4月	学生の短期留学
コンケン大学医学部	タイ	平成23年11月	学生・研究者の交流
ルール大学医学部	ドイツ	平成24年1月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	教育・研究に関する情報交換
オウル大学 医学部健康科学センター 看護科学学科	フィンランド	平成16年6月	教員・研究者の招聘・派遣
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 看護学部	アメリカ合衆国	平成21年3月	共同研究 学生の短期留学 教員・研究者の招聘・派遣
マハサラカム大学 看護学部	タイ王国	平成29年10月	学生の短期交換留学 教員・研究者の招聘・派遣

(13) 総合学術情報センター(図書館部門)

◆ 蔵書数 (R2. 3. 31現)

(単位：冊)

(単位：種)

区 分	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	視聴覚資料	計	カレント雑誌	
						プリント版	電子ジャーナル
和 書	39,363	16,091	14,019	1,575	71,048	634	1,484
洋 書	14,148	1,541	8,076	11	23,776	23	2,401
計	53,511	17,632	22,095	1,586	94,824	657	3,885

◆ 月別入館者数推移 (R2. 3. 31現)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	8,500	11,129	13,683	18,224	6,456	6,332	10,032	8,752	10,134	15,480	8,831	2,050	119,603

◆ 年間入館者数内訳 (R2. 3. 31現)

(単位：人)

学生	107,931
教職員	11,233
卒業生	220
学外者	196
高大連携	23

◆ 年間学外入館者数内訳 (R2. 3. 31現)

(単位：人)

医療・教育機関	109
地域住民	87

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講 座 名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午前10時から正午 (H25年度以前：午後1時30分から午後3時30分)
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回
- ・ 講 師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位：人)

年度	講 座 名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H27年度	体のトラブル対処法	245	106	139	92
H28年度	学んで守ろう自分の身体	325	375	463	110
H29年度	〇〇と診断されたら	246	348	381	103
H30年度	知って得する最新医療	228	344	303	85
R01年度	健康で生きるために	429	432	443	78

※ 受講者の平均年齢は約60歳

※ 平成27年度は全3回開催

(15) 大学病院概要

◆ 特徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。

平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院に指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(公財)日本医療機能評価機構の認定を受け，平成22年10月に更新。

平成18年9月に基幹災害拠点病院に指定され，平成20年10月にはDMAT指定医療機関として災害派遣医療チームを編成し待機させている。

また，平成22年4月肝疾患診療連携拠点病院，同年6月愛知県がん診療拠点病院，平成23年4月救急告示病院，平成25年4月地域周産期母子医療センター，同年9月愛知県認知症疾患医療センターの指定を受けている。

平成26年5月9日に新病院が開院した。約27万平米の敷地に，延床面積約8万7000平米，地上15階，地下1階で，基幹災害拠点病院として診療機能を維持できる高性能免震構造となっている。

「生活時間の最大活用」「医療の可視化」「地域との協力」をコンセプトに，高度専門医療機能の強化と地域救急医療の充実に重点を置いた最先端の医療環境を整備し，数多くの最新医療機器を導入し，また新病院を機に高度急性期医療を支える「電子カルテシステム」，地域連携を支える「地域医療連携ネットワークシステム」を導入した。

◆ 理念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・社会の信頼に応えうる医療機関
- ・人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 安全で良質な医療の実践
3. 思いやりと温もりのある医療人の育成
4. 先進的医療技術の開発・導入・実践の推進
5. 災害・救急医療への積極的な取り組み
6. 地域医療連携の推進及び地域医療への貢献

◆ 許可病床数

(単位：床)

一般	精神	計
853	47	900

◆ 診療科・部門

診療科	35科
中央診療部門等	42部門等

(事務部門除く)

◆ 職員数

(単位：人)

区 分	職員数	
医師	495	
歯科医師	12	
看護職員	助産師	25
	看護師	990
	准看護師	1
医療職員	薬剤師	81
	臨床検査技師	65
	診療放射線技師	61
	理学療法士	35
	作業療法士	16
	言語聴覚士	7
	栄養士	14
	歯科技工士	2

区 分	職員数	
医療職員	歯科衛生士	5
	視能訓練士	8
	臨床工学技士	19
	臨床心理士	5
	精神保健福祉士	2
	社会福祉士	7
事務職員	事務職員	92
技術職員	臨床技術員	10
	医療技術員	3
技能職員	調理師	29
業務職員	看護補助員	2
その他		8
合 計		1,994
臨床研修医		53

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (R01年度)

(R2. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		13,699	13,699
分娩件数	正常分娩	220	464
	異常分娩	244	
放射線取扱件数	診断	185,083	218,503
	治療	29,758	
	R・I	3,662	
調剤件数		1,217,068	1,217,068
注射薬処方件数		682,665	682,665
院外処方件数		10,060	10,060
病理検査件数	病理組織検査	13,230	34,998
	術中組織検査	735	
	病理診断	12,752	
	細胞診断	8,281	
輸血業務	輸血検査	43,317	80,647
	同種血輸血(単位)	35,032	
	自己血輸血(単位)	1,058	
	自己血貯血(単位)	1,216	
	細胞採取(回)	24	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	0	
臨床検査件数	微生物学的検査	76,872	6,019,310
	免疫血清学的検査	374,427	
	血液学的検査	566,122	
	生理機能検査	66,699	
	一般検査	201,501	
	遺伝子検査	10,344	
	生化学的検査	4,481,263	
	緊急検査	67,333	
	外注検査	174,749	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	15,506	69,106
	入院患者(人)	53,600	
腎センター患者延数	外来患者(人)	1,166	5,851
	入院患者(人)	4,685	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	13,077	14,310
	入院患者(人)	1,233	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	5,117	10,480
	下部消化管内視鏡	3,689	
	カプセル消化管内視鏡	48	
	胆・膵消化管内視鏡	1,269	
	気管支鏡	339	
	小腸	18	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,198	4,783
	G C U(人)	2,585	
病理解剖	件数	21	21
	剖検率(%)	3.0	3.0

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (R01年度)

(R2. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名	内 容
先進医療	・多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術

◆ 届出事項

(R2. 3. 31)

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称	年月日	
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S47. 11. 28	
特定機能病院の名称の使用承認	H6. 2. 1	
労働者災害補償保険法による医療機関	S49. 6. 1	
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法 一般医療		
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法	妊婦乳児健康診査	H19. 6. 20
	療育医療機関	
生活保護法による医療機関	S49. 6. 18	
障害者自立支援法	育成医療	S49. 6. 1
	更生医療	
	精神通院医療	S49. 8. 1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)	S63. 3. 29	
基幹災害医療センター指定	H18. 9. 25	
D P Cの導入	H15. 7. 1	
救急病院の指定	H23. 4. 1	
小児慢性特定疾患治療研究事業	H27. 1. 1	
先天性血液凝固因子障害等医療研究事業	H1. 4. 1	

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料(基本診療料)	年月日
名称	
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
歯科診療特別対応連携加算	H22. 4. 1
特定機能病院入院基本料(一般7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院入院基本料(精神7対1)	H26. 5. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊産婦緊急搬送入院加算	
診療録管理体制加算(2)	H13. 4. 1
急性期看護補助体制加算	H22. 4. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
医療安全対策加算(1)	H20. 4. 1
感染防止対策加算(1)	H24. 4. 1
感染防止対策地域連携加算	H24. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	
退院支援加算(2)	H22. 4. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	
地域歯科診療支援病院入院加算	H20. 4. 1
特定集中治療室管理料(2)	H27. 10. 1
病棟薬剤業務実施加算	H27. 10. 1
救命救急入院料(3)(4)(充実度評価A, 高度救命救急センター, 小児加算)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	H22. 4. 1
小児入院医療管理料(2)	
救急医療管理加算	H23. 5. 1
無菌治療室管理加算(1)	H24. 4. 1
患者サポート体制充実加算	H24. 4. 1
データ提出加算(2)	H24. 9. 1
栄養サポートチーム加算	H23. 8. 1
緩和ケア診療加算	H26. 7. 1
看護職員夜間配置加算	H26. 10. 1
療養環境加算	H26. 5. 1
医師事務作業補助体制加算1	H29. 1. 1
早期離床・リハビリテーション加算	H31. 7. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
糖尿病合併症管理料	H22. 4. 1
がん性疼痛緩和指導管理料	
がん患者指導管理料(1)	
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
肝炎インターフェロン治療計画料	H22. 4. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
在宅患者歯科治療総合医療管理料	H22. 4. 1
造血器腫瘍遺伝子検査	H20. 4. 1
H P V 核酸検出	H22. 4. 1
検体検査管理加算(IV)	H22. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算	H12. 4. 1
植込型心電図検査	H22. 4. 1
皮下連続式グルコース測定	
長期継続頭蓋内脳波検査	H12. 4. 1
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
C T 撮影及びMR I 撮影	H18. 4. 1
抗悪性腫瘍剤処方管理加算	H22. 4. 1
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H22. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
がん患者リハビリテーション料(Ⅰ)	H28. 11. 1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
医療保護入院等診療料	H17. 9. 1
透析液水質確保加算(1)	H22. 4. 1
一酸化窒素吸入療法	
歯科技工加算	
悪性黒色腫センチネルリンパ節加算(1)(2)	H12. 4. 1
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術, 脊髄刺激装置植込術及び交換術	
人工内耳植込術	H17. 3. 1
乳がんセンチネルリンパ節加算(1)(2)	H22. 4. 1
経皮的冠動脈形成術(特殊カテーテルによるもの)(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるものに限る)	H14. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術	H22. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術及び交換術	H19. 1. 1
植込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術及び交換術	H20. 4. 1
大動脈バルーンパンピング法(ⅠA B P法)	H10. 4. 1
経皮的大動脈遮断術	H22. 4. 1
ダメージコントロール手術	
腹腔鏡下肝切除術	
生体部分肝移植術	H15. 2. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
膀胱水圧拡張術	H22. 4. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	
麻酔管理料(Ⅰ)	H8. 4. 1
麻酔管理料(Ⅱ)	H22. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
クラウン・ブリッジ維持管理料	H8. 5. 1
がん治療連携計画策定料	H22. 11. 1
糖尿病透析予防指導管理料	H24. 4. 1
外来放射線照射診療料	H24. 4. 1
時間内歩行試験	H24. 4. 1
ヘッドアップティルト試験	H24. 4. 1
C T透視下気管支鏡検査加算	H24. 4. 1
大腸C T撮影加算	H24. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
運動器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
腫瘍脊椎骨全摘術	H24. 4. 1
上顎骨形成術, 下顎骨形成術 (骨移動を伴う場合に限る。) (歯科診療に係るものに限る。)	H24. 4. 1
腹腔鏡下睪体尾部腫瘍切除術	H24. 4. 1
早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	H24. 4. 1
人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算	H24. 4. 1
院内トリアージ実施料	H24. 4. 1
内視鏡手術用支援機器加算	H24. 5. 1
広範囲顎骨支持型装置埋込手術	H24. 5. 1
生体腎移植術	H24. 6. 1
総合評価加算	H24. 8. 1
呼吸ケアチーム加算	H24. 10. 1
心大血管疾患リハビリテーション料 (1)	H25. 6. 1
人工尿道括約筋植込・置換術	H25. 7. 1
人工乳房及び組織拡張器 (乳房用) 使用	H25. 9. 1
認知症専門診断管理料	H25. 9. 1
臓器移植後患者指導管理料	H25. 11. 1
自家培養軟骨使用	H26. 3. 1
植込型骨導補聴器移植術及び交換術	H26. 3. 1
心臓ペースメーカー指導管理料 植込型除細動器移行期加算	H26. 4. 1
持続血糖測定器加算	H26. 4. 1
胃瘻造設術	H26. 4. 1
胃瘻造設時嚥下機能評価加算	H26. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高エネルギー放射線治療 1回線量増加加算	H26. 4. 1
H P V核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定)	H26. 4. 1
歯科口腔リハビリテーション料 (2)	H26. 4. 1
緑内障手術 (治療用インプラント挿入術 (プレートのあるもの))	H26. 4. 1
内視鏡下鼻・副鼻腔手術V型 (拡大副鼻腔手術)	H26. 4. 1
経皮的冠動脈形成術	H26. 4. 1
経皮的冠動脈ステント留置術	H26. 4. 1
腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術	H26. 4. 1
治療抵抗性統合失調症治療指導管理料	H26. 4. 1
ポジトロン断層撮影	H26. 5. 1
ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影	H26. 5. 1
輸血管理料 (1)	H26. 5. 1
画像誘導放射線治療加算 (IGRT)	H26. 6. 1
透析液水質確保加算 (2)	H26. 6. 1
病理診断管理加算 (1)	H26. 7. 1
外来緩和ケア管理料	H26. 7. 1
定位放射線治療	H26. 11. 1
体外照射呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
定位放射線治療呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
外傷全身C T加算	H27. 2. 1
冠動脈C T撮影加算	H27. 2. 1
心臓MR I 撮影加算	H27. 2. 1
強度変調放射線治療 (IMRT)	H27. 4. 1
CAD/CAM冠	H28. 1. 1
乳房MR I 撮影加算	H28. 4. 1
胆管悪性腫瘍手術 (臍頭十二指腸切除及び肝切除 (葉以上) を伴うものに限る)	H28. 4. 1
骨移植術 (軟骨移植術を含む) (同種骨移植 (非生体) (同種骨移植) (特殊なものに限る))	H28. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	H28. 4. 1
遺伝学的検査	H28. 4. 1
腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	H28. 4. 1
検査・画像情報提供加算	H28. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開副腎摘出術、腹腔鏡下小切開腎部分切除術、腹腔鏡下小切開腎摘出術、腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開腎(尿管)悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術	H28. 4. 1
肺悪性腫瘍手術(壁側・臓側胸膜全切除(横隔膜、心膜合併切除を伴うもの)に限る。	H28. 5. 1
手術用顕微鏡加算、歯根端切除手術の注3	H28. 11. 1
精神科急性期医師配置加算	H29. 5. 1
経カテーテル大動脈弁置換術	H29. 6. 1
補助人工心臓	H29. 6. 1
入退院支援加算1	H29. 6. 1
ロービジョン検査判断料	H29. 8. 1
同種死体膵移植術, 同種死体膵腎移植術	H29. 9. 1
口腔病理診断管理加算2	H29. 9. 1
国際標準検査管理加算	H30. 2. 1
人工膵臓検査, 人工膵臓療法	H30. 2. 1
腹腔鏡下胃縮小術(スリーブ状切除によるもの)	H30. 3. 1
精密触覚機能検査	H30. 5. 1
硬膜外自家注入	H30. 5. 1
悪性腫瘍病理標本加算	H30. 6. 1
骨髄微少残存病変量	H30. 6. 1
導入療法2及び腎代替療法実績加算	H30. 6. 1
ニコチン依存症管理料	H30. 6. 1
画像診断管理加算3	H30. 8. 1
心臓超音波胎児心エコー	H31. 1. 1
腹腔鏡下胃切除術, 腹腔鏡下噴門側胃切除術, 腹腔鏡下胃全摘術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	H31. 1. 1
経皮的循環補助法(ポンプカテーテルを用いたもの)	H31. 2. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
移植後患者指導管理料(造血幹細胞移植後)	R1. 7. 1
ニコチン依存症管理料	R1. 7. 1
抗HLA抗体(スクリーニング検査)及び抗HLA抗体(抗体特異性同定検査)	H31. 4. 1
頭部MRI撮影加算	R1. 11. 1
網膜再建術	R1. 10. 1
胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(肺葉切除又は1肺葉を超えるもので内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	R1. 6. 1
腹腔鏡下膵頭十二指腸切除術	R2. 3. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破砕術	R2. 1. 1
腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術	R2. 1. 1
腹腔鏡下小切開膀胱悪性腫瘍手術	R2. 1. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H31.1.1~R1.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	92
黄班下手術等	527
鼓室形成手術等	62
肺悪性腫瘍手術等	129
経皮的カテーテル心筋焼灼術	222
靭帯断裂形成術等	84
水頭症手術等	163
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	52
尿道形成手術等	5
角膜移植術	0
肝切除術等	70
子宮附属器悪性腫瘍手術等	40
上顎骨形成術等	10
上顎骨悪性腫瘍手術等	31
パセドウ甲状腺全摘(亜全摘)術(全葉)	0
母指化手術等	5
内反足手術等	0
食道切除再建術等	4
同種腎移植術等	36
胸腔鏡を用いる手術および腹腔鏡を用いる手術	1310
人工関節置換術	220
乳児外科施設基準対象手術	28
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術	32
冠動脈, 大動脈バイパス移植術(人工心肺を使用しないものを含む)	129
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈粥腫切除及び経皮的冠動脈ステント留置術	68

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H27年度	5,535	15.1
H28年度	5,747	15.7
H29年度	6,494	17.8
H30年度	7,077	19.4
R01年度	6,836	18.7

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H27年度	I C U	748	3,564	9.7
	H C U	2,492	8,409	23
	計	3,240	11,973	32.7
H28年度	I C U	798	3,858	10.6
	H C U	2,443	8,410	23
	計	3,241	12,268	33.6
H29年度	I C U	824	3,846	10.5
	H C U	2,594	8,872	24.3
	計	3,418	12,718	34.8
H30年度	I C U	882	3,652	10
	H C U	2,728	8,314	22.8
	計	3,610	11,966	32.8
R01年度	I C U	878	3,915	10.7
	H C U	2,638	8,196	22.4
	計	3,516	12,111	33.1

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 患	熱 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
335	152	41	52	12	7	146	745
281	344	415	573	7	10	846	2,476
616	496	456	625	19	17	992	3,221
372	130	58	33	5	8	184	790
290	380	368	558	5	10	821	2,432
662	510	426	591	10	18	1005	3,222
386	122	48	53	18	0	190	817
333	378	429	574	9	8	848	2,579
719	500	477	627	27	8	1038	3,396
401	178	49	74	11	2	167	882
288	329	402	641	13	8	1047	2,728
689	507	451	715	24	10	1214	3,610
403	146	55	78	15	0	180	877
370	329	351	551	14	4	1019	2,638
773	475	406	629	29	4	1199	3,515

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H27年度	326	228	20	78	56	22.6
H28年度	365	242	27	96	98	36.4
H29年度	417	283	38	96	162	50.5
H30年度	509	334	40	135	178	47.6
R01年度	449	305	49	95	194	54.8

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H27年度	853	47	900	836
H28年度	853	47	900	836
H29年度	853	47	900	832
H30年度	853	47	900	832
R01年度	853	47	900	832

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H27年度	13,934	617,443	2,540.9	243
H28年度	14,281	628,485	2,586.4	243
H29年度	14,512	643,926	2,639.0	244
H30年度	14,383	647,460	2,653.5	244
R01年度	14,423	647,006	2,619.5	247

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H27年度	271,343	741.4	366	21,949	21,925	11.4	89.0
H28年度	269,649	738.8	365	22,562	22,603	10.9	88.4
H29年度	275,770	755.5	365	23,540	23,515	10.7	90.8
H30年度	268,997	737.0	365	23,918	23,989	10.2	88.6
R01年度	274,650	750.4	366	24,798	24,768	10.1	90.2

※ 平均在院日数 = $\frac{(\text{延患者数} - \text{退院患者数})}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係(R01年度)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	33,608	22,920
1日平均 (人)	136.1	77.2

(R2.3.31現)

登録医施設数	登録医数 (人)
1,708	1,899

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位：人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H27年度	228.3	53.5	123.8
H28年度	230.9	57.1	120
H29年度	238.1	60.5	122.2
H30年度	238.7	61.1	121.5
R01年度	238.5	61.1	122.1

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位：人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H27年度	120.2	28.1	65.2
H28年度	120.6	29.8	62.7
H29年度	121.1	30.8	62.2
H30年度	122.5	31.3	62.3
R01年度	122.2	31.3	62.6

◆ 収 入

(単位：千円)

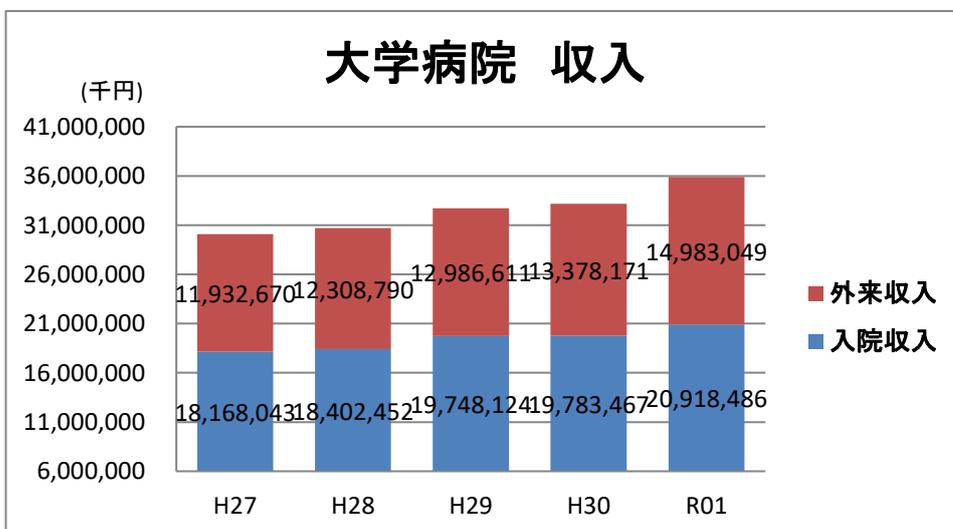
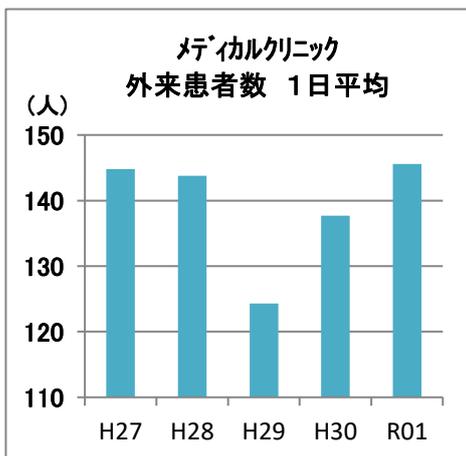
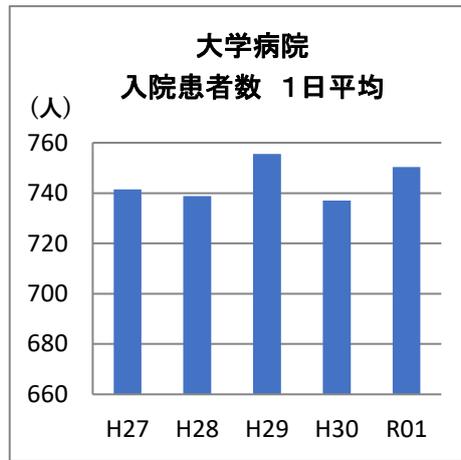
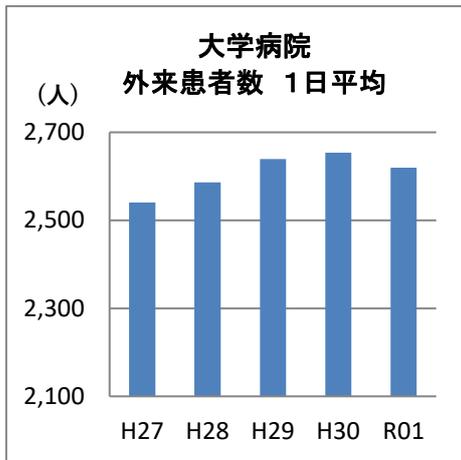
年 度	入院収入	外来収入
H27年度	18,168,043	11,932,670
H28年度	18,402,452	12,308,790
H29年度	19,748,124	12,986,611
H30年度	19,783,467	13,378,171
R01年度	20,918,486	14,983,049

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位：千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H27年度	3,600,564	15,768	67,339
H28年度	3,673,594	15,913	64,384
H29年度	3,934,463	16,524	65,079
H30年度	3,985,774	16,698	65,279
R01年度	4,315,088	18,096	70,672

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。



(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		2
看護職員	看護師	6
	准看護師	2
医療職員	薬剤師	3
	臨床検査技師	4
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		4
技術職員		1
業務職員		1
合 計		27

◆ 診療科等

診療科等	21科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数
臨床検査件数	微生物学的検査	776
	免疫血清学的検査	6,019
	血液学的検査	6,127
	病理組織・細胞診検査	212
	生理機能検査	2,096
	一般検査	3,199
	遺伝子検査	380
	生化学的検査	134,974
	内視鏡検査	253
	外注検査	4,133
	合 計	158,169

(単位：件)

業 務 名	件 数
放射線取扱件数（診断）	2,883
調剤件数	79,746
注射薬処方件数	1,177
院外処方件数	2,208

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S58. 4. 20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関		S58. 6. 1
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関		
労働者災害補償保険法による医療機関		S58. 10. 1
原爆援護法	一般医療	S58. 6. 17
生活保護法による医療機関		S63. 11. 1
児童福祉法	措置等に係る医療	S58. 6. 1
	指定小児慢性特定疾病医療機関	H27. 1. 1
障害者自立支援法	精神通院医療	S58. 6. 1
感染症法(結核)による医療機関		S58. 10. 1
難病の患者に対する医療等に関する法律 による医療機関		H26. 12. 10

〔厚生労働大臣の定める施設基準等の状況〕

疾患名	年月日
検体検査管理加算(I)	H20. 7. 1
明細書発行体制等加算	H22. 4. 1
ニコチン依存症管理料	H29. 7. 1
CT透視下気管支鏡検査加算	H24. 10. 1
CT撮影及びMRI撮影	

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H27年度	2,422	35,191	144.8	572
H28年度	2,070	34,941	143.8	522
H29年度	2,331	30,327	124.3	493
H30年度	2,560	33,589	137.7	509
R01年度	2,926	35,958	145.6	478

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース (A)	85
運動器系療法コース (E1)	287
内科系運動療法コース (E2)	244
内科系運動療法コース (E2-1)	171
リウマチ教室	10
トレーニングコース (健康測定・指導)	1
本学職員	75
合 計	873

◆ 施設利用者数(学生除く)

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
ジム	13,787	51.8
プール	6,355	23.9
ジム&プール	19,420	73.0
計(実利用者数)	39,562	148.7

営業266日

◆ 長久手市プール開放利用者数

(単位：人)

利用料金 一人¥700	合計	一日平均
毎週日曜日開放	2,933	65.2

日曜営業 45日

(23) 施設の概要

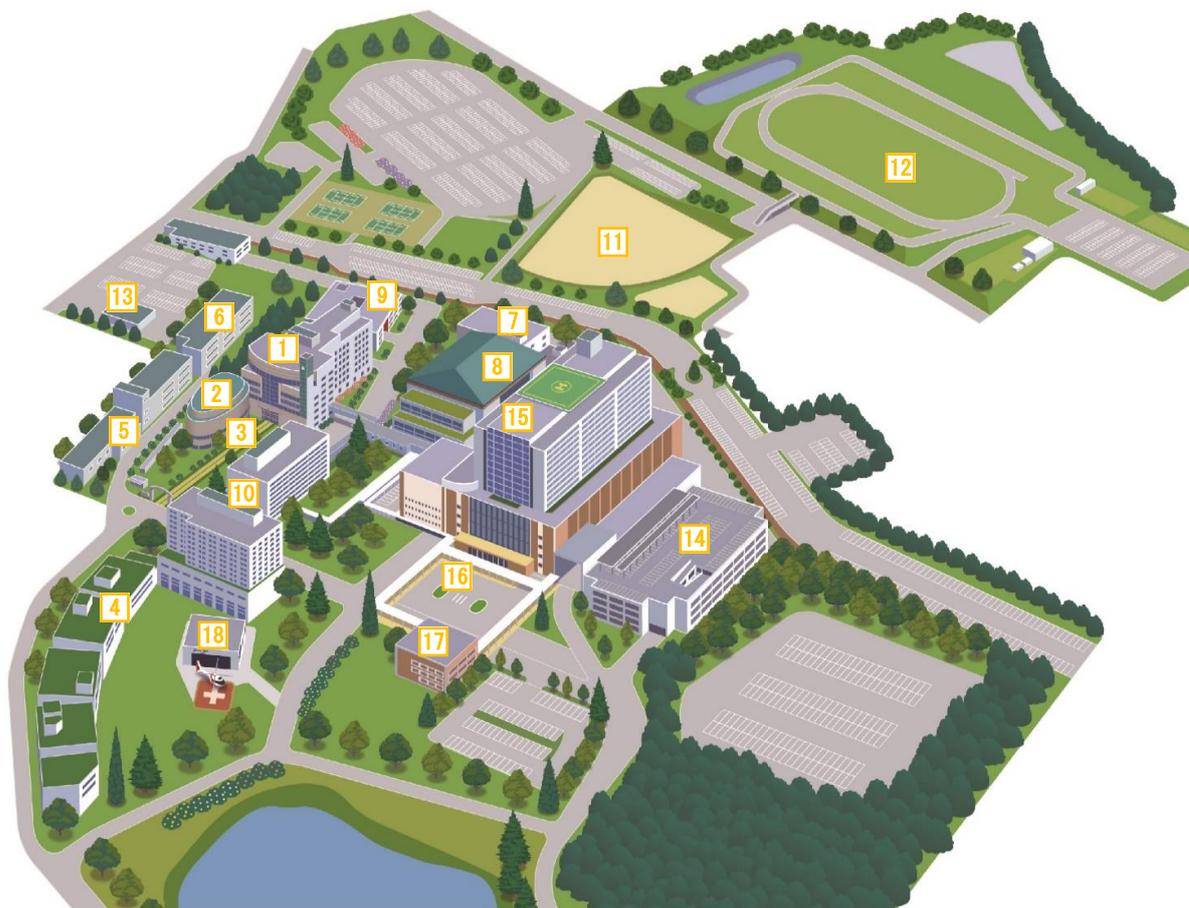
◆ 施設の概要

(R1.5.1)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	11,531.78
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	7,449.00
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	241.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	3,566.00
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	4,461.00
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03	4,768.46
廃棄物保管庫			9.74	
中央棟	平成25年11月30日	12,728.50	85,755.82	65,357.11
自家発電機棟			552.85	
マニホールド棟			32.50	
C棟	昭和56年12月16日	2,080.31	16,929.68	
D棟	昭和63年3月18日	1,915.77	11,326.03	
新立体駐車場	平成21年5月15日	5,230.03	22,407.36	
車庫棟			533.26	
新ガスガバナー室			52.64	
アメニティ棟	平成29年4月21日	1,218.69	1,178.62	
バスロータリー				
ドクターヘリ格納庫	平成30年3月31日	354.85	320.41	
燃料庫			34.44	
保育所	平成21年3月31日	470.66	362.13	
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	1,284.81
雁又グラウンド				11,169.00
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	1,112.00
特高変電所				1,890.00
駐車場				89,061.60
その他(遊休地)				26,256.12
旧橋寮跡地				528.92
合計		46,215.00	200,706.67	292,068.60

※ 土地面積には借地を含む。

◆ キャンパスマップ



- | | | | |
|---|--------------------|----|---------------------------|
| 1 | 1号館 (大学本館) | 10 | C棟・D棟 |
| 2 | たちばなホール | 11 | 雁又グラウンド (テニスコート・野球場) |
| 3 | レストランオレンジ | 12 | 寅山グラウンド (陸上・サッカー・ラグビー・弓術) |
| 4 | 2号館 (研究棟) | 13 | 保育所 (アイキッズ) |
| 5 | 3号館 (基礎科学棟) | 14 | 病院外来駐車場 (立体) |
| 6 | 4号館 (看護学部棟) | 15 | 中央棟 (診療棟・A病棟・B病棟) |
| 7 | 5号館 (総合実験研究棟) | 16 | バスロータリー |
| 8 | 6号館 (体育館・運動療育センター) | 17 | アメニティ棟 (立石プラザ) |
| 9 | 7号館 (医心館) | 18 | ドクターヘリ格納庫 |

3 事業概要

大学の理念・目的

愛知医科大学は、「新時代の要請に応え得る医師を養成し、併せて地域住民の医療に奉仕すること」を『建学の精神』の主眼とし、昭和47年度に医学部のみの単科大学として開学しました。平成12年度には、「多種多様な社会的ニーズに迅速かつ積極的に対応、広い視野と高い教養をも備えた看護職員を養成すること」を目的とした看護学部を開設し、2学部を擁する医科系大学となりました。

大学の理念は、建学の精神として定められており、三つの主眼点として次のことを掲げています。

- ① 新時代の医学知識、技術を身につけた教養豊かな臨床医の養成
- ② 時代の要請に応じて地域社会に奉仕できる医師の養成
- ③ 医療をよりよく発展向上させるための医学指導者の養成

また、この理念に基づき、「教育基本法及び学校教育法に基づき、道徳的能力と社会的有用性を基盤とし、新しい医学・看護学の知識及び技術をもつて社会に奉仕する医師及び看護職者を育成するとともに、深く学術を研究し、医学・看護学の発展向上に貢献すること」を大学の目的として定めています。

こうした理念を実現するには、まずは、ハード面で、高機能を有する病院が必要です。本学では、平成18年に、新病院建設委員会を立ち上げ、時代の要請を受け止められる、後に医療福祉建築賞を受賞する最新鋭の病院を設計し、リーマンショックの影響を撥ね返して平成26年5月に開院したのがあります。合わせてキャンパス再整備に取り掛かり、平成30年4月のドクターヘリ格納庫運用開始を以って完了しました。

次いで、ソフト面ですが、令和元年の予算は、新理事長の下「力を蓄え改革に挑もう」の精神で編成されたところ、早速、決算は名実ともに黒字となったところです。この蓄えた力を戦略的に活用されることが期待されます。

学是「具眼考究」

医療においては、超高齢社会や人口減少に伴い日本の医療そのものが大きく様変わりをしていること、教育においては、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定し、グローバル化の流れを受けた医科系大学の教育が大きな転換期を迎えたこと等から、職員・学生にとって、新しい時代に即した「建学の精神」の実現・実践に向けて、心の拠り処となる「学是（基本理念）」が必要となり、全学的な議論を経て、新たに学是として「具眼考究」を掲げました。

「具眼」とは、江戸中期の天才絵師で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られており、坪内逍遙や夏目漱石等の明治の文人も好んで使用した言葉です。「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを表します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」の全てを含みます。「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

「具眼考究」は上述のように、深い多くの意味を持っています。例を挙げますと、この度の新病院建設も「具眼考究」の体現と呼ぶことができます。先が全く見えない混乱の時代に最高のタイミングで新病院建設を開始したのは「具眼」のなせる業で、組織の構造改革の実践、新病院建設費用の最良の資金繰り、リーマンショックへの善処等が功を奏し、問題なく新病院建設を成し得た一連の成果は「具眼考究」により達成されたといえます。「具眼考究」を愛知医科大学の学是として、職員、学生に広く深く周知し、意味の正しい理解の下で、根付かせていきます。

<経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策>

はじめに

2020年診療報酬改定の基本方針は、①医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進、②患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現、③医療機能の分化・強化、連携と地域医療包括ケアシステムの推進、④効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上と提示されました。なかでも「働き方改革」がトップ項目に上がったのは、2019年よりスタートした働き方改革関連法により、2024年4月からすべての勤務医に罰則付きの時間外労働の上限規定が実施されることにほかなりません。上限規定は標準的な労働時間A水準（960時間以内）、大学病院や三次救急病院などが適応となるB水準（地域医療確保暫定特例、1,860時間）、C水準（若手医師の技能向上のための特例、1,860時間）となっており、2024年4月から実施されます。本学も該当するB水準に当たる医師の実態は、1,860時間を超えて働く医師が、勤務医20万人の1割、2万人が存在すると言われております。1,860時間の超の働き方とは過労死が2回できてしまう働き方となります。

2024年4月からはこれらB水準超えの医師は即労働基準法違反となり、悪質な場合は雇用者である医療機関の責任者が刑事罰の対象となります。この2万人の医師の解消には、相当の時間がかかるために2020年の診療報酬改定からその後押しが始まりました。診療報酬改定率の本体部分0.47%に加え、勤務医の働き方改革が必要な病院への特例的な対応分として0.08%が上積みされました。本体部分0.55%プラスは、財源規模としては国費ベースで600億円程度に相当します。診療報酬上の具体の対応は、①入院基本料加算の評価、②救急医療体制の評価、③タスクシフティングに対する評価、④書類業務の標準化、研修の見直し、⑤大病院の勤務医の外来負担の軽減、といったところです。大学病院にとって少し追い風が吹くこととなります。この風をしっかりとらえることは勿論のことですが、タスクシフティングの現実には、医師から看護師へシフト、看護師から看護補助者へシフト、という具合ですが、看護補助者は確保できないというのが現実です。簡単ではありません。一方で、病床の地域再編やダウンサイジングにより1床当たりの医療従事者数を増加することにより働き方改革を支援するという考え方もあります。やはり地域医療構想を進めなければなりません。いずれにしても働き方改革への早急な取り組みが必須となっています。

事業概要

2019年5月1日、浩宮徳仁親王が即位（第126代天皇）され、新元号「令和」となりました。鮮明に残る出来事として、9月20日から日本で初めて開催されたラグビーワールドカップで、日本代表は強豪アイルランドに逆転勝利するなど4連勝で1次リーグを突破、初の8強に進出し、日本列島を熱狂させました。スローガンの「ONE TEAM」は令和元年の新語・流行語大賞にも選ばれました。経済においては、消費税率が10月1日に8%から10%へと引き上げられ、同時に、低所得者の負担を和らげるため酒類を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く「軽減税率制度」も導入されました。過去の増税時に経済を落ち込ませた反省から、政府は6兆円を超える景気対策も実施、目玉政策のキャッシュレス決済に伴うポイント還元も始まりました。そして、11月に中華人民共和国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として最初の症例が確認されたCOVID-19は、武漢市内から中国大陸に、瞬く間に世界中に感染が拡がり、世界保健機関（WHO）は、パンデミック相当との認識を表明しています。

「令和」新時代に相応しく、本学の事業活動収支差額は、黒字決算となりました。これは文部科学省が新しく示した指標である経常収支差額においても同様に、黒字となりました。本学のこれまでの収支状況は、新病院建設を柱としたキャンパス再整備、最高水準の医療機器等整備及び電子カルテシ

システム導入等の投資を一気に行った結果、①減価償却額が開院直後はどうしても多額となり、また、②旧病院棟の取り壊しに伴う、解体工事費及び資産処分も会計ルール上医療経費にカウントされることで、会計上の支出額が膨らんだこと、③キャンパス再整備に伴う消耗品、修繕費等の消費的経費が避けられなかったことがあり、④一方で整備にともなって寄付金収入があつて助かった面はありましたが、経常収支差額としては、マイナスの結果となっていました。このような特殊要素を除いた実質的な意味では、5～6億円のプラス計上と分析しており、上記の特殊要素の縮小とともに、経常収支差額は、平成28年度以降毎年、約6億円、約9億円ずつ改善し、平成30年度からは実に約12億円の改善となり、令和元年度は、プラス約4億円を計上することができました。本学の収入の大宗を占める医療収入が、前年度対比12か月連続プラス計上、過去最高の約375億円を計上できたことが、消費増税等の逆風を乗り越え、この成果に結実したことは言うまでもありません。病院長を始めとした全教職員に改めて感謝する次第です。

ある意味本当のスタート地点に立った本学は、ラグビー日本代表同様、知的なゲームプランを最大限に生かし、素早い規律のあるプレーの継続によってさらなる発展を目指さなければなりません。これからの経営改善について、テンタティブな中期計画から実行性のある新中期計画及び新財政計画として策定、部署ごとに、重点施策、アクションプラン、数値目標等を落とし込んでいくことが必須となります。本当の勝負はこれからです。

1 教育・研究関連事業

<医学部>

(1) 医学教育分野別認証評価の受審

本学は、医学教育分野別認証評価に向けて平成27年度以降、医学教育関係委員会での検討を重ね、平成30年度のカリキュラムを基に自己点検評価書の原案を作成し、令和元年9月に日本医学教育評価機構（JACME）の医学教育分野別認証評価を受審しました。

(2) 私立大学等改革総合支援事業タイプ1獲得のための取組み

私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）においては、様々な教育改革を継続し、平成30年度に引き続き、令和元年度も採択されました。

(3) 国家試験対策・学力強化について

6学年次生の医師国家試験対策として予備校講師による講義を13日間、模擬試験を4回、確認テストを4日間実施し、5学年次生に対しても予備校講師による医師国家試験対策講義を12日間、模擬試験を2回、4学年次生にも特別プログラムを実施し、早期からの対策を強化しました。

また、医師国家試験対策強化委員会にて、組織的に対策を講じ、新卒合格率は94.2%でした。

(4) 私立大学研究ブランディング事業

本学と長久手市での「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究」事業が平成30年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。

令和元年度は、令和2年3月に長久手市在住の長久手市役所職員に対して、採血を行い、各種研究に用いる予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で採血は次年度以降に延期となりました。並行して令和3年度初旬に実施予定の長久手市民に対するアンケート調査の検討・調整を進めています。

(5) 奨学金制度

- ① 本学の奨学金制度では、卒業生が医師国家試験合格後直ちに本学の医師等として、貸与期間1年間につき2年間勤務することを条件に奨学金を貸与しており、この事業での新規採択者は3名でした。
- ② 国の修学支援新制度の対象校となるための申請を行い、認定されました。これにより経済的に入学が困難な学生を支援することが可能となりました。

(6) 入学者選抜について

令和元年度に実施した令和2年度入学試験においては、一般入試志願者数2,360名、大学入試センター試験利用入試（前期）志願者数955名と、過去最高の志願者数となった昨年度とほぼ同数でした。また、国際バカロレア入試では、昨年度、私立医科大学として初の入学者を迎え入れましたが、令和2年度についても2名の入学者がありました。

(7) 学生募集対策

学生募集はWebや情報誌で広報するとともに、学部を紹介する動画を新たに作成し、各種イベント、ホームページなど様々な場面で活用を図りました。

(8) 大学院医学研究科

大学院医学研究科における令和元年度の学位授与数は、課程博士が28名、論文博士が6名の合計34名でした。また、令和元年度の入学者は46名で、内訳は基礎医学系専攻11名、臨床医学系専攻35名でした。

また、大学院生の研究活動の活性化を図るため、学生が顕著な業績を挙げた表彰として、昨年に引き続き1名を「優秀論文賞」として表彰しました。

加えて、今年度は、日本政府（文部科学省）奨学金留学生事業により、3名の外国人留学生（基礎医学系生化学、基礎医学系分子医科学、臨床医学系内科学（神経内科））が国費外国人留学生として採択され、大学院研究生として受け入れました。

なお、この3名については、令和2年度大学院医学研究科入学試験にも合格しました。

(9) 国際交流

平成27年4月1日に開設した「国際交流センター」は設立5年を迎え、更なる国際交流の活性化に努め、教育・研究のグローバル化の推進、教育・研究環境の質向上を図っています。

教職員が学外で英語による発表を行う際に直面する問題の相談を受ける事業（英文ワンポイント相談）や、教職員の英語能力の向上を支援するため、外部機関から英会話講師を招聘して、英語能力向上のセミナー（イブニング英会話）を昨年に引き続き実施し、学生、教職員が国際的に活躍できる能力を涵養するための支援を行っています。しかし、2シリーズのうち令和2年1月開催のイブニング英会話については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全8回中4回の開催で中止となりました。

国際交流の中核をなす海外の大学との交流は、アメリカの南イリノイ大学医学部（平成19年4月学術国際交流協定締結）、タイのコンケン大学医学部（平成23年11月学術国際交流協定締結）、ドイツのルール大学医学部（平成24年1月学術国際交流協定締結）、韓国の東亜大学校医科大学（平成27年6月学術国際交流協定締結）、ポーランドのウッチ医科大学（平成28年2月学術国際交流協定締結）、アメリカのバーモント大学（平成29年11月学術国際交流協定締結）、イランのシーラーズ医科大学（令和元年8月学術国際交流協定締結）の7大学となっています。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた令和2年2月のコンケ

ン大学医学部，ルール大学医学部，ウッチ医科大学及び令和2年3月の南イリノイ大学医学部のPBLコースの本学からの派遣事業は，派遣直前で中止となりましたが，南イリノイ大学医学部のElectiveコースは，渡航が新型コロナウイルス感染症の拡大前であったので派遣することができました。しかし，7週を終えたところで，アメリカ国内の感染が拡大傾向にあったため，実習が中止となり，予定を切り上げて帰国することになりました。

学生の受入れについては，南イリノイ大学医学部からは，令和2年2月に学生4名（公衆衛生学，法医学，循環器内科，精神神経科，産科・婦人科，放射線科，麻酔科，救命救急科，先制・統合医療包括センター）を，コンケン大学医学部からは，平成31年4月に学生2名（呼吸器外科，脳神経外科，耳鼻咽喉科，形成外科）を，ルール大学医学部からは，令和元年8月に1名（消化管内科），令和2年2月に1名（循環器内科）をそれぞれ受け入れました。ウッチ医科大学からは，令和元年7月に4名（循環器内科，消化器外科，心臓外科，血管外科，乳腺・内分泌外科，脳神経外科，整形外科，眼科，耳鼻咽喉科，麻酔科，眼形成・眼窩・涙道外科，形成外科）を受け入れました。

また，学術国際交流協定校であるウッチ医科大学とのErasmus+K107 Grantプログラムへの加入が採択され，同大学とは教員及び大学院学生の交換留学・研修を行いました。

りました。（2カ年計画の2年目）

(10)教育・研究事業

① 外国人研究者に対する滞在費助成

外国人研究者（外国人研究員並びに外国人大学院生等）に対して滞在費の助成を行いました。

② 若手研究者への教育研究奨励助成

顕著な研究業績を上げている若手研究者に対し，更なる業績を上げることができるよう若手研究者個人に研究費の助成を行いました。

③ 総合医学研究機構基盤設備再生事業

疾患関連分子の同定や，治療薬，診断法の開発に欠かせないオミクス解析に用いる質量分析器，共焦点レーザー走査型顕微鏡及びリアルタイムPCRが老朽化していたため，私学助成を活用し更新しました。

④ 放射線モニタリングシステム中央監視装置の更新

医学研究に用いる放射線の量及び放射線同位元素の汚染状況を監視する放射線モニタリングシステムが，導入後30年以上経過し老朽化していたため，更新しました。

⑤ 基礎研究医養成活性化プログラム

基礎研究医及び病理学・法医学研究医を養成するため，大学院医学研究科において専門医教育を行い，基礎研究医を推進する人材育成を行いました。（平成28年度からの継続事業）

⑥ 課題解決型高度医療人材育成プログラム

慢性の痛みに関する教育プログラムを構築し，慢性痛診療に従事することができる医療人

⑦ 教育改革事業（学長裁量費）

教育改革につながる事業として，教員研修を積極的に実施しました。教員のFDは宿泊型研修を含め5回実施しました。

⑧ 運動療育センター事業

本センターでは，スイミング教室を運営していますが，指導者の退職を機に，新たに日本

水泳振興会と契約し、優秀な指導者を招きました。その結果、質の高いサービスを提供することができたことにより、教室会員が倍増し、大変好評を得ました。

<看護学部>

(1) 教育内容の充実強化に向けた取組

愛知県内の看護系大学は依然として新設が相次ぎ、少子高齢化が進む中で、学生獲得競争が更に激化し、教員確保も困難になってきています。本学部がこの競争に生き残るためには、学生募集、学部教育、大学院教育、キャリア支援、研究、地域貢献などの各分野において、より一層の工夫と努力が求められます。

① 学部教育

学部教育では、平成29年度から新カリキュラムを導入し、令和2年度には新カリキュラム対応の学年が4学年次生になります。

平成30年度は、シラバスの更なる充実を目指し「シラバス作成マニュアル」の整備を図り、準備学修（予習・復習）、オフィスアワー、成績評価基準をより明確化しました。ベストティーチャー賞の選出についても引き続き実施しました。平成30年度入学生からはGPA制度を導入しました。

令和元年度は、前年度までの取組み内容の充実を図るとともに、学修成果の可視化を図りました。学生へのアンケート調査だけではなく、ヒアリングを通して学生の学修や生活全体の把握に努め、教員間で課題を共有し、教育改善を実現しました。以上のような教学面での改善は、継続的な私立大学等改革総合支援事業のタイプ1獲得への貢献にもつながりました。

また、看護学教育モデル・コア・カリキュラムに基づくカリキュラムの見直しや令和元年度に公開された保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴い、平成30年10月9日にカリキュラム検討委員会を設置し、令和4年度カリキュラム構築に向けた準備を開始しました。今後は、令和4年度に日本看護学教育評価機構による看護学分野別評価を受ける準備も進めていきます。

② 大学院教育

大学院教育では、平成16年度から修士論文コース、平成19年度から感染看護学領域で高度実践看護師（感染症看護専門看護師[CNS]コース）、平成26年度から臨床実践（旧（平成30年度まで）：クリティカルケア）看護学領域で高度実践看護師（診療看護師）コースを開講しています。

診療看護師コースと感染症看護専門看護師コースは、文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」、及び厚生労働省「教育訓練給付金（専門実践教育訓練）」指定講座に認定されました。診療看護師コースでは令和元年度入学生から、感染症看護専門看護師コースでは令和2年度入学生から、一定の要件を満たす場合は、2年間で最大112万円が支給される制度を利用することが可能となりました。

修士論文コースでは、在宅看護学の開設に向けた準備を進め、令和2年度から大学院生を迎え入れます。さらに、令和3年度に看護管理学の開講を再開する準備を進めています。

以上の取り組みにより、大学院の入学生は毎年、順調に確保できており、特に社会人が学びやすい環境であるとの評価を受けています。平成29年度からは同窓会とのタイアップにより、看護学部卒業生のキャリア支援としての大学院進学を呼び掛けています。平成30年度からは臨

床研究支援センター講師の協力を得て、隔月で統計セミナーを実施し、大学院生の研究基礎力の強化を図っています。

(2) 看護実践研究センター

看護実践研究センターの事業活動内容を見直し、平成31年4月から部門統合を行い、認定看護師教育部門及び卒業研修研究部門をキャリア支援部門とし、キャリア支援部門と地域連携支援部門の2部門で活動を行っています。

キャリア支援部門では、看護職者を対象としたセミナーとして、看護研究支援セミナー、臨床看護セミナー、シミュレーション教育等6つの事業を実施しました。

地域連携支援部門では、地域住民に対し防災・減災セミナーを開催し、新たに長久手市市内一斉防災訓練へも参画しました。さらに包括連携協定を結んでいる北名古屋市の「ふれあいフェスタ」に参加し、食生活の見直しについてのセミナーを開催し、いずれも参加者から好評を得ました。

(3) 国際交流

昨年に続き、学術国際交流協定を締結しているマハサラカム大学（タイ王国マハサラカム県）から5名の短期留学生（及び引率教員2名）の受入れを実施し、学内施設や学外施設の見学、本学教員による講義、演習、研究発表等を行い、交流を深めました。

また、マハサラカム大学看護学部長招聘も実施し、「タイの看護教育と地域における健康増進活動」とのテーマで講演会を開催するとともに、ランチョン・ミーティング形式による学部教員長から「妊娠時の喫煙」、「結核の予防」といったテーマでの共同研究の申し出と大学院におけるdual degree programの提案があり、マハサラカム大学と本学との教育・研究交流の深化に寄与しました。

令和2年3月には、ケース・ウェスタン・リザーブ大学へ学部学生4名、マハサラカム大学へ学部学生7名、教員の研究交流派遣1名及びオウル大学へ教員の研究交流派遣2名を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となりました。

(4) F D活動

F D活動は活発に継続されており、教育経験が少ない若手教員や新人教育の教育面でのサポートを図る支援体制が整ってきました。看護学部内で若手教員を対象とした科研費獲得セミナーを毎年実施し、科研費の応募件数の増加や採択件数の確保など、効果を上げています。若手教員を対象とした学内研究助成金・共同研究助成金を活用した研究も研究活動の活性化につながっています。

また、愛媛大学教育企画室副室長の中井俊樹教授を講師に迎えたF D・S Dセミナーでは、「データの可視化から考える教育改善」をテーマに、データを可視化する意義についてご教授いただき、看護学部のリーフレット作成に繋がるセミナーとなりました。

(5) 国家試験対策

昨年度に引き続き看護師国家試験は全員（95名）が合格し、5年連続の100%合格を維持しました。また、保健師国家試験も保健師課程学生全員（29名）が合格しました。平成30年度から、学生委員会の国家試験対策担当教員と協力教員により、模擬試験成績低迷者に対する寺子屋方式による小グループ指導を継続し、苦手科目の克服につながりました。また、父母会からのご支援をいただき、低学年からの模擬試験を2学年次終了時、3学年次終了時に実施することで、学習方法の見直しの機会を設けることができました。

(6) 環境整備

基礎科学棟3階の教員研究室は冬季における寒さ対策が長年課題となっていました。暖房器具の導入により、劇的に改善されました。

(7) 学生募集対策

昨年度に引き続き、推薦指定校を中心とした東海三県の高校訪問を看護学部の教員が担当しました。高校の進路担当者に対して、看護学部の最新情報をダイレクトに伝えることにより、オープンキャンパス、一日体験入学、体験講義などの参加者や入試志願者の獲得につながりました。

(8) オープンキャンパス

例年実施しているオープンキャンパスを医学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催しました。看護学部においては二日間で計1,211名が来場し、過去最高の参加者数を更新しました。

この背景には、「高大接続」の名のもとに多くの高等学校で生徒にオープンキャンパスに参加させる指導の強化があります。大学としては、オープンキャンパスは学生募集における広報上、重要かつ効率的な学生募集につながるため、更に内容を充実させることは勿論、多様なスクールグッズ、サービス、奨学金制度の視覚化など、多面的な企画を立てていきます。

(9) 動画の作成

平成30年度に作成した看護学部のプロモーション動画を活用し、看護学部のPR効果を高め、受験生への視覚効果を向上させることにより志願者確保に努めました。令和2年度はその活用と、必要に応じたトピックスを編集し更新していく予定です。

(10) 高大連携の実施

平成29年11月愛知県立長久手高等学校との間に、「高大連携協定」を締結しました。同校が平成30年度入学生から「医療看護コース」の募集を開始し、令和元年度から同コースの授業を開始しました。本学の看護学部教員を主体として、医学部及び大学病院の教職員が加わる形でのプログラムの編成を行っており、生徒からの高い評価を受けています。

高大連携は、大学の広報・PRの観点から有効な手段となります。また、本学の地域貢献の代表的取組の一つでもあります。しかし、高大連携に取り組んでも入学者の確保にはすぐには繋がらないため、長期的な戦略に基づいて行っていく必要があります。

<総合学術情報センター>

【図書館部門】

平成29年度に策定した3年間（平成29年度～令和元年度）の図書館運営に関する中期目標に基づき、事業を以下のとおり実施しました。KGI（Key Goal Indicator）を利用者満足度に位置付けて、モニター会及び学生・教職員等を対象とした利用者アンケートを実施、分析し、図書館運営の現状把握を行い、課題を明らかにし、自己評価を実施しました。

(1) 学術情報の収集及び整備に関すること

① 図書・視聴覚資料収集方針のもと、蔵書構成、資料利用の分析等を司書が行い、1,630冊の図書（この内、買い切りの電子ブック107タイトル）、20タイトルの視聴覚資料の受入れを行いました。学術雑誌は、電子ジャーナルを中心に国内外あわせて約4,070誌（令和2年3月時点）を購読しました。

② 電子ジャーナルの利用統計をもとにNP問題を活用する等して最適な選定を実施しました。また、学術雑誌の価格高騰等への対処のため、電子ジャーナルパッケージについてはコンソーシ

アムによる契約を行いました。

- ③ 小酒井文庫の整備として、小酒井不木目録の請求記号を付与したデータベース化を行いました。

(2) 学術情報の管理及び運用に関すること

- ① 蔵書資料の管理のため、図書館の所蔵資料及び講座等へ長期貸出中の資料を対象とした全学的な蔵書点検を実施しました。（備品図書17,392件）
- ② 学内学術情報のデジタル化と学内外への発信のため機関リポジトリを構築しました。また、研究における学術情報データの管理サポートの実施として、文献管理ソフトを提供し、看護学部及び医学研究科での文献検索講義を行いました。更に、個別の問い合わせの対応を強化し、診療科等での勉強会等に対応し論文投稿時のレファレンス作成等の支援を行いました。

(3) 利用者サービス及び研究開発に関すること

- ① 英語論文執筆セミナーとして英語論文執筆に関する講義内容を動画配信し、教職員を中心に延べ90回の視聴がありました。また、セミナーマガジン「SG&Report」により、センターで開催したセミナーのレポートや配布された資料、動画レポートを公開し、参加者の振り返りや参加者以外でも学ぶことのできるサイトを提供しました。（延べ4,585回の閲覧）
- ② 教育支援として、医学部・看護学部の授業等において文献検索方法などのサポートを行い、情報リテラシー能力の養成を行いました。なお、平日は22時まで開館（夏季休業等を除く）し、土・日・祝日開館（18時30分まで）を年間85日実施しました。
- ③ 診療支援として、大学病院看護部と連携し、看護技術を動画とeラーニングで確認・習得するオンラインツール「ナースング・スキル日本版」を用いた支援を行いました。また、医学部学生・臨床医向けツールUpToDateをスマートフォン等による学外アクセスを提供しました。Up toDateのアクセス（Topic Hits）は昨年度より約32%増加しました。

(4) 地域貢献に関すること

- ① 地域における健康・医療への貢献の促進として、図書館の一般公開及び近隣の公共図書館との連携による健康支援事業「めりーらいん」を実施しました。
- ② 愛知医科大学看護学部教授を招いたイベント等を2回開催しました。また、健康に関するeラーニングを実施するため愛知医科大学運動療育センターの理学療法士が講師となりコンテンツを作成しました。

【ICT支援部門】

(1) eラーニングシステム（授業支援システム（AIDLE-K）、業務支援システム（AIDLE-J））について

- ① 令和元年度においては214件のコース申請AIDLE-K:198件（新規作成：67件、継続81件、削除：50件）、AIDLE-J：16件（新規作成：2件、継続14件、削除：0件）があり、現在稼働しているコースは164件となっています。
- ② 本システムの利用促進と理解を深めることを目的として、教職員を対象とした説明会と外部講師による講演会を開催しました。また、担当者の理解を深めるため、eラーニング全国交流会への教員の派遣、及び企業が実施する外部の研修へ参加しました。本システムのうち、授業支援システム（AIDLE-K）において、特に医学部で顕著となっているコースが混在・未整理となっているものについて、教務課と調整して整理を行い、今後のコースの申請に対する大まかな

分類方法を取り決めました。

- ③ プラグイン等の機能の追加，既存機能の拡充の更新を行いました。
- ④ 操作マニュアルの改訂，及び新規作成を行いました。また，個別の問合せや相談には随時対応しており，講座等を対象とした小規模な説明会も行いました。

(2) eポートフォリオシステム (Mahara) について

eラーニングシステム (AIDLE-K, AIDLE-J) の説明会実施時に，Maharaの概要と操作の説明を行いました。また，看護学部教員に対して，教員連絡会時に別途操作説明を行いました。

【情報基盤部門】

(1) 情報セキュリティ対策

昨今，サイバー攻撃による情報漏えいの危険性が増加している状況にある中，本学では個人情報も多く扱っており，漏えいは大学運営に大きな損害を与える可能性があることから，情報漏えいを未然に防ぐために，学生及び教職員における情報セキュリティの意識向上を図る必要があります。

- ① 新入生・新規職員に対してIT利用講習会や情報セキュリティ講習会を開催し，情報知識の修得を図りました。
- ② 過去3年間標的型攻撃メール訓練を実施してきましたが，年々開封率も下がっていることから，継続することで一定の効果があると考え，令和元年11，12月の2回，標的型攻撃メール訓練を実施しました。その結果，開封率は1回目が8.5%，2回目が5.9%と，回を重ねる毎に低下しました。
- ③ セキュリティに関する講演会を開催するにあたり，外部の専門家へ講演依頼を行い，情報セキュリティ対策及び個人情報の取扱いに関しての最新動向や具体的な対策等についての講演会を開催しました。

<教育研究関連の施設設備>

(1) 教育・研究環境の整備

- ① 休床病棟を活用してOSCE設備を整備し，導入された録画システムでOSCEの内容を収録し，評価等に役立てました。
- ② シミュレーションセンターを拡充整備し，医学教育の更なる充実を図りました。
- ③ 医学部学務情報システムを再構築し，学生の学籍管理，履修管理，成績管理などを一括管理し，学生及び教職員の利便性の向上を図りました。（2年計画の2年目）
- ④ 大学院医学研究科学位情報等管理システムを構築し，大学院生の学籍管理，履修管理，成績管理に加え，学位論文情報，入学試験情報などを一括管理し，大学院生及び教職員の利便性の向上を図りました。
- ⑤ 証明書自動発行機の更新を行い，学生の利便性及び対応する職員の作業効率が向上しました。
- ⑥ 運動療育センターのメディカルチェック用検査機器を更新し，検査体制の効率化を図りました。

2 医療活動関連事業

(1) 医療に関する重点事業

- ・ 初期臨床研修医を令和元年度は41名を採用しました。特に時間外診療や救急外来における，一次・二次救急患者のファーストタッチを担っており，当院の時間外診療・救急外来に大き

く貢献しています。

- ・ 当院が地域がん診療連携拠点病院に指定されたことにより、診療機能を充実し維持するため、臨床腫瘍センターに准教授ポストを設置し、教員を配置しました。
- ・ 緩和ケアセンターは、緩和ケアチームのマネジメント、コンサルテーション数の著増、地域連携カンファレンスの開催等、役割の拡大に伴い、緩和ケアセンターの診療機能の充実と維持のため、准教授ポストを設置し、教員を配置しました。
- ・ 医療機関として、脊椎脊髄手術治療の需要の増加に対応するとともに、脊椎脊髄センターのさらなる活性化を図り、また、教育機関としても今後の発展の見込まれる脊椎脊髄外科分野の教育を充実させるため、教授（特任）ポストを設置し、教員を配置しました。

② スタッフの増員

- ・ 入院患者の重症度が上り、脳卒中に限らず、がん、小児、呼吸器疾患などに嚥下障害のある患者が急増しているため、摂食嚥下障害患者におけるリハビリテーションへ対応できるよう言語聴覚士1名を増員しました。

③ 医療用機器の整備

- ・ 核医学センターの2台のSPECT/CT装置は、設置後約10年が経過しており経年劣化しているため、高性能、高画質、低被曝なものに更新しました。
- ・ 血管内治療センター第3血管撮影室の血管撮影装置が設置後8年を経過し、老朽化に伴い保守が困難となったため、更新しました。
- ・ 脊椎脊髄手術治療の需要の増加に対応するため、術中3Dイメージング装置（O-arm）等を整備し、術前・術後CT画像を用いることで、より正確で安全な手術が可能になりました。
- ・ 輸血部の全自動輸血検査装置を2台体制にしたことにより、処理能力の向上と時間外での不規則抗体検査の実施が可能となりました。
- ・ 人工心肺システムと経皮的心肺補助システム（PCPS）の更新を行いました。

④ 脳神経外科及び脊椎脊髄センター広報ツールの制作

病院では、新たに脳神経外科の宮地教授、渡邊准教授及び脊椎脊髄センターの原教授を迎え、脳神経領域が新体制となりました。この脳神経領域の診療体制や技術、設備等を近隣医療機関や患者等に広く知っていただくため、広報用ツールとしてリーフレットとホームページを制作しました。

(2) 組織整備

地域がん診療連携拠点病院に相応しい体制の構築として、次の組織整備を行いました。

・ がんセンター（令和元年10月1日設置）

当院における「化学療法」、「放射線療法」、「病理診断・中央臨床検査」、「がんセンターボード」、「がんゲノム診療」、「遺伝相談」、「緩和ケア」、「院内がん登録」、「がんゲノム情報管理」、「相談支援」、「地域連携」及び「院内パス」等のがん治療に関する業務を統括し、質の高いがん医療の提供、地域の医療機関や住民への情報発信、がん専門医の育成及び地域がん診療連携拠点病院としての機能維持のため、がんセンターを設置しました。

・ ゲノム医療センター（令和元年10月1日設置）

当院において、がんを含む多様な疾患を対象としたゲノム医療の質と安全の向上を図り、ゲノム医療を必要とする患者が、適切な医療を受けられる体制を構築する必要があります。特に

がん領域においては、がんゲノム医療中核拠点病院と連携しつつ、遺伝子パネル検査による医療の提供やゲノム医療に関する情報提供などの役割を推進する必要もあるため、ゲノム医療センターを設置しました。

(3) 一般予算におけるトピックス事業

① 休日、祝日の一部開院

令和元年度は、ゴールデンウィークの10連休を含め、休日、祝日が例年に比べ多かったことから、地域医療への影響などを鑑み、計7日間の通常診療を行いました。

② 病院機能評価受審のための取組み

令和2年度に本院が受審を予定している病院機能評価に向け、病院機能評価キックオフ大会を9月9日(月)に大学本館たちばなホールにおいて開催しました。藤原祥裕病院長からのキックオフ宣言の下、10月から11月にかけて、自己評価、部署ヒアリング、病棟でのケアプロセス調査を実施し、改善点の洗出しを行い、病院機能評価受審のための準備を行いました。本院が病院機能評価を受審するのは今回で4回目となります。しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度の病院機能評価の受審は延期になりました。

③ 「愛すまいる」の開設

令和元年9月24日(火)に、患者向けの図書室として親しまれてきた「健康情報室アイブラリー」を「愛すまいる」と名称変更してリニューアルしました。病院、アルフレッサメディカルサービス、ヤガミホームヘルスケアセンターの三者が協働で運営しており、iPadを自由に活用しての医療情報の検索ができるだけでなく、介護用品や住宅改装の相談、医療材料の販売など患者のセルフケア、療養生活、介護等に必要な情報や物品を揃えています。

④ A・I M A Tの発足

令和元年7月9日(火)当院と愛知県警察による、A・I M A Tの調印式が執り行われました。A・I M A Tとは、「Aichi Incident Medical Assistance Team」の略で、人質立てこもり事件、刃物・銃器等の凶器を使用した立てこもり事件等、傷病者が発生するおそれのある事件が発生した際、A・I M A Tの出動要請があります。当院より、医師1名、看護師1名、調整員(救急救命士、病院事務職員等)1名の計3名を基本として成る医療派遣チームが出動し、予め現地指揮本部付近に待機します。傷病者が発生した場合に、応急の治療を実施することで救命率の向上、後遺症の軽減等を図ることを目的としています。全国でのI M A T設置状況としては、警視庁、千葉県警察、神奈川県警察に続き、愛知県は全国で4番目となっています。

⑤ 中央棟電話交換機携帯局線収容基板(P R I)増設工事

PHSサービス終了により、内線電話に接続可能な携帯電話への切り替えに伴う通話回線確保が必要となりました。通話回線確保のため、中央棟1階通信機械室内に局線収容基板を2枚増設しました。

⑥ C棟屋上井水高置水槽修繕工事

C棟屋上に設置の井水高置水槽が経年劣化(昭和58年設置)のため、水槽の天板部及び側面に腐食による穴あきや錆が発生しており、外板全体の補修を行い、井水高置水槽の延命化を図りました。

⑦ B C P (business continuity plan) への対応

南海トラフ地震発生時においては、1週間以上の停電が発生すると想定されているため、当院においてトイレが使用できなくなった際に備え、簡易トイレを備蓄しておく必要があること

から、災害用簡易トイレ（ベンリー袋R2,712個及び汚物圧縮保管袋132個）を準備しました。

また、当院の中央棟は免震構造ですが、東日本大震災のような長周期型地震の場合は、免震装置との共振により病棟内の家具什器が転倒する可能性が高いため、高層階病棟の転倒転落防止措置を実施しました。

(4) メディカルクリニック

メディカルクリニック（名古屋市東区東桜）では、内科のほぼ全領域を含め15診療科を設置し、高度な医療と技術を多くの人に提供することで、地域住民の健康を守っています。平成29年度からは呼吸器・アレルギー内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科の7診療科が、土日と祝日を除いて毎日診療しています。紹介状なしで受診でき、特別な料金（初診時選定療養費）も必要なく、高度な専門性と誰もが利用しやすい環境を両立させています。

① 新体制に伴う広報事業

平成29年度、30年度に引き続き、クリニックの診療体制や診療機能を地域住民、周辺企業の従業員及び地域の医療機関へ周知するために広報事業を行いました。「地域みっちゃく生活情報誌『フリモ』」への広告記事掲載については、名古屋市東区・中区・熱田区の住民等を対象とした「名古屋フリモ都心版」においてクリニック紹介記事を7回掲載し、より広域的な広報活動を行いました。なお、「フリモ」掲載月の中旬以降の土曜日午前中にクリニック1階フロアにおいて、主要7診療科の医師による掲載記事に沿った内容の公開講演会も開催を予定していましたが、新型コロナウイルス影響で2月（消化器内科）と3月（皮膚科）の公開講演会は中止となりました。「フリモ」掲載をしなかった1月には中尾副クリニック長による講演を開催し、メディカルクリニック講演会は計6回の開催を行いました。

9月にはクリニックに関連する特定な疾患等に興味がある方への広報事業として、中日新聞朝刊・市民版における医療機関紹介企画への掲載を行いました。また、3月には新たな広報活動として、中日新聞の折り込み広告（ハピなびなごや）に馬場クリニック長の記事を掲載しました。

3 大学運営関連事業

(1) ガバナンス改革

学長と副学長を中心に教育・研究・診療に係る重要事項及び将来構想等を審議する機関として発足した「大学運営審議会」は、令和元年度は全18回を開催し、様々な事項への対応等を審議してきました。

令和2年度に受審予定の大学基準協会における大学評価に向けて、自己点検・評価委員会と連携しながら、大学評価に係る各種資料の作成に努めました。また、学長提案として、在宅（家庭）医療学の設置構想を提案し、学外者を含めた推進会議を立ち上げ、検討を進めています。

(2) 寄附講座

医学部に設置されている7つの寄附講座のうち、令和元年度をもって設置期間終了となる造血細胞移植振興寄附講座が3年間、腫瘍免疫寄附講座が2年間、疼痛データマネジメント寄附講座が1年間の設置期間を更新しました。

- ・ 造血細胞移植振興寄附講座（設置期間：H20.4.1～R5.3.31）期間更新
- ・ 分子標的医薬寄附講座（設置期間：H24.4.1～R4.3.31）

- ・ 腫瘍免疫寄附講座 (設置期間：H24. 4. 1～R4. 3. 31) 期間更新
- ・ 腎疾患・移植免疫学寄附講座 (設置期間：H27. 4. 1～R3. 3. 31)
- ・ 地域総合診療医学寄附講座 (設置期間：H28. 11. 1～R3. 3. 31)
- ・ 疼痛データマネジメント寄附講座 (設置期間：H29. 4. 1～R3. 3. 31) 期間更新
- ・ 分子疫学・疾病制御学寄附講座 (設置期間：H29. 4. 1～R4. 3. 31)

(3) 地域連携関係

① 公開講座

① 新体制に伴う広報事業

愛知医科大学公開講座として、「健康で生きるために」をテーマに、令和元年9月7日(土)・14日(土)・21日(土)・28日(土)に計4回の公開講座を開催しました。公開講座では、計8名の講師が講演し、参加者は延べ875名でした。

また、令和2年2月22日(土)には、イーブルなごやを会場に、名古屋市教育委員会と連携する形で「愛知医科大学における最先端研究・医療」をテーマとした市民大学公開講演会を開催し、2名の講師が講演し、150名が参加しました。

② 長久手市との連携事業

- ・ 平成24年1月に連携協定を締結した長久手市との連携事業の一環として、令和元年10月31日(木)に長久手市保健センターにおいて、「痛みの専門家による“身体の痛みの上手な対処法”」と題した講演会を開催し、44名が参加しました。

- ・ 長久手市と連携協定を締結している4大学(本学、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知淑徳大学)と連携し、長久手市大学連携基本計画「長久手市大学連携推進ビジョン4U」を策定しました。令和元年度は、前年度に引き続き、本計画に基づき、関係する学生、教員及び長久手市民の参加を得て、各大学の特色をいかした事業(ワーキング)を実施しました。

③ 尾張旭市との連携事業

平成25年10月に連携協定を締結した尾張旭市との連携事業の一環として、令和元年8月29日(木)にスカイワードあさひにおいて、「生活習慣の改善を目指して～行動変容の理論と実際～」と題した講演会を開催し、51名が参加しました。

④ 瀬戸市との連携事業

長久手市及び尾張旭市との連携公開講座に加え、平成30年度から瀬戸市との連携公開講座を開始し、令和元年9月9日(月)に瀬戸市やすらぎ会館において、「“がん”と告げられたら～がんについて知っていてほしいこと～」と題した講演会を開催し、49名が参加しました。

⑤ 北名古屋市との連携事業

平成24年1月に連携に関する覚書を締結した北名古屋市との連携事業の一環として、令和元年11月23日(土・祝)に、北名古屋市健康ドームにおいて開催した「ふれあいフェスタ2019」に、本学教員・学生、近隣住民など約100名が参加しました。

⑥ 愛知県災害医療コーディネート研修

災害医療研究センターの事業の一環として、令和元年11月24日(日)に愛知県医師会館において、本学、愛知県及び愛知県医師会の三者共催による「令和元年度愛知県災害医療コーディネート研修」を開催しました。

県内における医療調整機能の強化を図ることを目的として、災害時に医療チームの派遣調整、患者の受け入れや搬送の調整を担当する医師等、36名を対象に実施され、災害医療ACT研究所の

方々を講師として、各地域の災害想定等を地図に書き込みながら、救護計画の策定や本部運営・救護班調整演習等を行いました。なお、新型コロナウイルスの影響を受け、年2回の開催が1回となりました。

⑦ 令和元年度老人保健健康増進等事業

災害医療研究センターにおいて、昨年度に引き続き、厚生労働省老健局の「令和元年度老人保健健康増進等事業」に採択され、「災害時に懸念される『避難生活に起因する生活不活発病』予防のための知見の集約と地域における普及啓発モデル事業」を事業名として、各種活動を展開しました。なお、本事業のまとめとして、令和2年3月21日（土）に開催を予定していた「大規模災害時対応減災総合連携訓練」については、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を踏まえ、開催を中止しました。

⑧ わくわく体験リニモツアーズ

東部丘陵線（リニモ）の沿線施設の魅力を満喫し、学び楽しむイベント「わくわく体験リニモツアーズ2019」（東部丘陵線推進協議会主催）が、中学生以下の児童を対象に開催され、本学においても、令和元年8月26日（月）、27日（火）の2日間、「“コードブルー”の世界救急医療について学び、考えてみよう！」と題した体験講座を開催しました。両日ともドクターヘリの見学会を実施することができ、毎回多数の応募者の中から抽選（当選倍率：9倍以上）により当選した児童及び保護者の方が参加しました。

⑨ 愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ

愛知県陶磁美術館との間で、大学生等が陶磁文化に親しみ学ぶ機会を提供するため、平成23年12月に「愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ」事業協定を締結し、学部生・大学院生に対して利用案内を行っていますが、利用の促進が今後の課題となっています。

(4) 男女共同参画事業

令和元年度は、県内医療系4大学で実施している愛知県医師会主催の「医学生、研修医をサポートする会」の当番校であったことから、令和元年11月5日（火）に立石プラザにおいて同会を開催し、本学医師3名の講演、愛知県医師会副会長の講演の後、研修医・医学生を交えた座談会を行い、終了後にフードコートにおいて懇親会を実施しました。

(5) 学長招聘講演会

医学や看護学の枠組みを越えて、幅広い分野で活躍されている著名人の方を講師として招聘する「学長招聘講演会」と題した講演会を開催しています。令和元年度は、医学教育センター及び国際交流センターとの共催事業として、令和元年6月7日（金）にハワイ大学医学部外科教授の町淳二氏を招聘し、海外留学等に興味のある在学生を中心に講演会を実施しました。

(6) 総務関係

① 雑誌スポンサー契約

長久手市立図書館及び尾張旭市立図書館における雑誌スポンサー契約について、広報活動の一環として、令和元年度においても同契約を継続しました。

② イオンシネマ長久手CM広告

前年度に引き続き、「イオンモール長久手」内に設置されている「イオンシネマ長久手」において上映する、30秒の動画コマーシャル広告（シネアド）を制作しました。

制作動画は、オープンキャンパス告知版、インターネット出願受付開始版、病院・ドクターヘリ紹介版の3パターンを制作し、事業期間に合わせて上映しました。

③ 東海の大学力

東海エリアの主要大学として本学の認知度を高めるとともに、学内における教育や研究活動を広く紹介し、本学の魅力を発信するため、朝日新聞出版「大学ランキング」とのタイアップ企画「東海の大学力2020：大学の『変革』と『挑戦』」へ参画しました。理事長・学長・両学部長の取材を通して記事の編集が行われ、「東海の大学力」への掲載はもとより、朝日新聞朝刊（名古屋本社版）、朝日新聞デジタル特集ページ、週刊朝日MOOKの各メディアにおいても紹介されました。

④ 名鉄バス藤が丘バス停上屋広告

藤が丘駅前名鉄バス4番のりば（愛知医大病院行）の広告付きバス停上屋への広告について、令和元年度は各種事業時期に合わせて4回のデザイン更新を行うとともに、令和2年1月6日から1年間契約を更新しました。

⑤ 日本医学会総会参加登録

平成31年4月26日（金）から29日（月・祝）まで名古屋で開催された「第30回日本医学会総会2019中部」への参加登録として、全ての学部教員を始め、医療職員（主任以上）、薬剤部（全員）、看護部（看護師長以上）及び事務職員（部長・室長）の登録料を大学が負担することとして手続きを進め、平成30年度・令和元年度で総計976名を登録しました。

(7) 研究活動等

令和元年度における科学研究費の採択件数及び受入れ金額、受託研究費、共同研究費及び一般財団等からの研究助成の受入れ件数・金額等は、以下のとおりでした。

・科学研究費

文部科学省等 145件 198,020千円（前年度比 90.3%）

厚生労働省 2件 10,750千円（前年度比 17.6%）

・受託研究費 46件 133,150千円（前年度比 82.3%）

・共同研究費 10件 24,464千円（前年度比 103.1%）

・研究助成 12件 29,716千円（前年度比 100.7%）

また、奨学寄附金については、458件、215,190千円（前年度比85.4%）の申し込みがありました。

若手研究者育成の一環として、令和2年度科学研究費（若手研究）の採択を目標に、科研費申請数増加プロジェクト（Jump up作戦）を実施し、37名に対して申請支援を行いました。また、令和元年度科学研究費に申請し、不採択となった課題のうち、審査結果がA評価（不採択のうち、上位20%）であった20名に対して研究費の助成を行いました。

なお、令和元年度科学研究費の申請件数は216件（前年度比103.3%）となりました。

(8) 公的研究費等の不正防止に関する体制整備等

研究活動に係る経費の不正を未然に防止する対策として、医局等で研究費の経理処理を担当する職員に対して、令和元年8月27日（火）、28日（水）の2日間、学校会計に関する研修会を開催し、55名が出席しました。

(9) 研究創出支援センター関係

平成24年に設立された「先端医学研究センター」を平成27年度末で廃止し、新たな研究支援体制を整備し、本学内外の研究活動の連携を推進するとともに、研究活動の開始から研究開発への昇華及び成果の社会還元までの支援体制を強化することを目的として、平成28年4月1日付で

研究創出支援センターが設置されました。

同センターには、主に外部資金の獲得、研究支援、産学連携を担う「研究支援部門」、主に共同実験室の管理・運営を担う「共同実験部門」、臨床検体の保存供給を担う「バイオバンク部門」の3部門があり、各部門が一体となって、研究活動に関する総合相談、若手研究者の育成支援を始めとした総合的研究支援を積極的に実施していくための拠点となっています。平成29年1月には、センター事業の中心を担うUR A（リサーチ・アドミニストレーター）として教員1名が着任し、教員2名及び教員の業務を補助する助手とが一体となって大学における研究活動を支援する体制を構築しており、加えて、研究力を高め、UR A人材の有効活用を行っていくための情報収集を目的とした講演会を実施するなど、今後の活動の一層の充実が期待されています。

その中でも、バイオバンク部門は、臨床研究における研究基盤である臨床検体を、横断的に質を保って保存供給することにより、本学の臨床研究をより推進することを主たる目的として設置したものです。運営には学内関係部署との連携や、専門的課題の検討が必須であることから、研究創出支援センター運営委員会に専門部会である「バイオバンク部会」を設け、所要事項の審議を行う体制となっています。将来的には、本学で蓄積された臨床検体について、学外機関との共同研究、あるいは、学外研究機関に供与することにより広く医学研究の発展に寄与することを目指しており、平成29年12月からこの収集に実際に着手し、これまで堅調に検体数を増加させ、令和元年度末には約750の検体を収集しました。

(10) 知的財産関係

本学がインタークロス株式会社と共同で特許出願していた「定量的温度刺激装置および感覚閾値検査法」（発明者：牛田享宏教授、西原真理教授（特任）（学際的痛みセンター）、青野修一講師（疼痛データマネジメント寄附講座））について、審査等が完了し特許登録（特許第6539394号）されました。また、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で特許出願していた「B型肝炎ウイルス分泌阻害剤」（発明者：伊藤清顕教授（特任）、米田政志教授（内科学講座（肝胆膵内科）））についても、同様に特許登録（特許第6566368号）されました。

本学の知的財産に係る法令上の諸問題に関する指導、助言等を受けることを目的として、LTV特許事務所の丸山修理士に知的財産権アドバイザーを委嘱していますが、平成30年度から引き続き、内容に応じた具体的な調査（先行技術等）を依頼できる体制で研究者等からの知的財産に係る相談に対応し、研究成果等の積極的な展開（特許出願等）を推進しました。

(11) 職員研修の充実

① 執行部のSD

大学設置基準により、大学運営に必要な知識・技能の習得、能力・資質の向上を目的とした研修（SD）の対象に、教員や学長等の大学執行部が含まれており、また、私立大学等改革総合支援事業においてSDの参加率100%が求められていることを受け、全教職員を対象としたSD講演会を開催し、カレーハウスCoCo壺番屋創業者である宗次徳二氏をお招きし、「夢を持つな！目標を持って！」というテーマでご講演いただきました。学長を含めた280名が出席、804名が動画受講されました。

② 病院マネジメント人材の育成

医療法の改正により、病院のマネジメントを担う人員については、病院の管理運営に精通するよう、適切な人事・研修による育成を図っていくこととされたことを受け、一般社団法人日本病院会主催の病院長・幹部職員セミナーに病院長が出席し、日本病院会相澤会長の病院経営

に係る講演、亀田総合病院亀田病院長の生産効率と質の向上に係る講演、厚生労働省からの働き方改革に係る講演等により情報を収集しました。

また、病院中堅職員育成研修は薬剤部副部長2名が受講し、診療報酬改定、対物業務から対人業務へのタスクシフト、薬剤部のマネジメントに係る情報管理等について学習だけでなく、900床以上の病院薬剤師グループでのワークを通じて同規模の各病院の実状について情報交換しました。

(12) 教員評価

医学教育分野別評価をはじめ、教員評価の処遇反映が求められていることを受け、本年度に実施した平成30年度分の教員評価において、評価結果の処遇反映を行いました。教育及び研究の活動結果を順位付けし、医学部34名、看護学部3名に対し、賞与での処遇反映を行いました。

(13) 扶養手当の改正

平成28年人事院勧告に基づく国家公務員の扶養手当額の改正に鑑み、本学扶養手当額を段階的に改正して来ています。

令和元年度は、配偶者の扶養手当額を月額10,000円から8,000円に変更。更に2020年度に8,000円から6,500円に変更することで、5年かけての改正が終了します。

(14) 省エネルギーの取組み

本学は、エネルギー消費量が多いため、省エネ法により、第一種エネルギー管理指定工場等に指定されており、エネルギー使用量に対して年平均1%以上の低減努力義務を負っています。

そのため、省エネルギーの取組みとして、設備投資の面では、高効率機器（エアコン、熱源機器、LED照明、変圧器）への順次更新、また、運用の面では、きめ細かな空調・照明管理、省エネ啓蒙活動などにより、エネルギー消費量を抑制しています。

実際の取組として、看護学部棟のビルマルチエアコンと照明器具の更新工事（照明器具はLED化）を行い、大きな省エネルギー効果が得られました。その結果、令和元年度電力需要の低減に資する設備投資支援事業として採択され国庫補助金が交付されました。

さらに、工場・事業場における省エネ法の定期報告に基づく事業者クラス分けの結果、平成27年度から5年連続Sクラスの「省エネ優良事業者」として評価されています。

(15) その他

① 「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「特色ある教育の展開」に係る支援の獲得

文部科学省は「私立大学等改革総合支援事業」として、特色ある教育研究の推進や産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援しています。

この「私立大学等改革総合支援事業」には、タイプ1～タイプ4の四つの区分があり、本学は、全学的な教職員の協働により、平成29・30年度に引き続き、3年連続で令和元年度もタイプ1「特色ある教育の展開」に係る支援を獲得しました。

また、平成30年度からは教育の質保証への取り組みに対する一般補助の傾斜配分の指標として「教育の質に係る客観的指標」が導入されており、この増額分に、上記の「私立大学等改革総合支援事業」による増額分を加えると、経常費補助金は約1億円の増額となっています。

本学は、令和2年度も全学的な体制で積極的に取り組み、引き続き「私立大学等改革総合支援事業」に係る支援の獲得を目指していきます。

4 学部・大学院関係

(1) 令和元年度入学生

医学部	116名 (内推薦入学者20名)
看護学部	103名 (内推薦入学者30名)
大学院医学研究科	46名
大学院看護学研究科	14名

(2) 令和2年度医学部入学試験

推薦入試(公募制) (試験日: 令和元年11月16日)

志願者88名, 受験者88名, 合格者20名

国際バカロレア入試(試験日: 令和元年11月16日)

志願者3名, 受験者3名, 合格者3名

一般入試

1次試験 (試験日: 令和2年1月21日)

志願者2,360名 (前年度比99.1%)

受験者2,304名 (前年度比99.6%)

第2次試験受験資格者432名

試験会場: 4会場(名古屋, 東京, 大阪, 福岡)

2次試験 (試験日: 令和2年1月30日, 31日)

受験者420名

正規合格者183名, 繰上合格者59名

試験会場: 本学

大学入試センター試験利用入学試験(前期)

1次試験 (試験日: 令和2年1月18日, 19日)

志願者955名 (前年度比98.9%)

受験者947名 (前年度比99.3%)

第2次試験受験資格者285名

2次試験 (試験日: 令和2年2月13日)

受験者140名

正規合格者35名, 繰上合格者26名

大学入試センター試験利用入学試験(後期)

1次試験 (試験日: 令和2年1月18日, 19日)

志願者68名 (前年度比98.6%)

受験者65名 (前年度比97.0%)

第2次試験受験資格者46名

2次試験 (試験日: 令和2年3月6日)

受験者27名

正規合格者5名, 繰上合格者5名

愛知県地域特別枠入学試験

< A方式 > (試験日：令和元年11月16日)

志願者14名，受験者14名，合格者5名

< B方式 >

1次試験 (試験日：令和2年1月18日，19日)

志願者33名 (前年度比91.7%)

受験者33名 (前年度比91.7%)

第2次試験受験資格者26名

2次試験 (試験日：令和2年3月6日)

受験者23名

正規合格者5名，繰上合格者10名

(3) 令和2年度大学院医学研究科入学試験

1次募集 (試験日：令和元年9月27日)

受験者10名 合格者8名

2次募集 (試験日：令和2年2月7日)

受験者14名 合格者14名

志願者1名，受験者1名，合格者1名

(4) 令和2年度看護学部入学試験

推薦入試 (試験日：令和元年11月9日)

指定校制 志願者17名，受験者17名，合格者17名

公募制 志願者59名，受験者59名，合格者13名

社会人等特別選抜 (試験日：令和元年11月9日)

志願者3名，受験者3名，合格者0名

一般入試 (試験日：令和2年1月26日)

志願者519名 (前年度比100.2%)

受験者515名 (前年度比100.2%)

正規合格者207名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験 (試験日：令和2年1月18日，19日)

[A方式] 志願者 280名 (前年度比106.1%)

受験者 279名 (前年度比105.7%)

正規合格者 71名

[B方式] 志願者 189名 (前年度比113.9%)

受験者 189名 (前年度比114.5%)

正規合格者 62名

(5) 令和2年度大学院看護学研究科入学試験

1次募集 (試験日：令和元年9月4日)

受験者23名 合格者9名 入学者9名

2次募集 (試験日：令和2年2月6日)

受験者 4名 合格者4名 入学者3名

(6) 令和元年度医学部卒業生 104名

(7) 令和元年度看護学部卒業生 95名

(8) 令和元年度大学院医学研究科修了者 18名

(9) 令和元年度大学院看護学研究科修了者 13名

(10) 第114回医師国家試験 (試験日：令和2年2月8日、9日)

受験者 119名 (新卒：104名, 既卒15名)

合格者 106名 (合格率：89.1%) うち新卒98名 (合格率94.2%)
既卒 8名 (合格率53.3%)

(11) 第109回看護師国家試験 (試験日：令和2年2月16日)

受験者 95名 (新卒：95名, 既卒0名)

合格者 95名 (合格率：100%) うち新卒95名, (合格率100%)
既卒 0名, (合格率 - %)

(12) 第106回保健師国家試験 (試験日：令和2年2月14日)

受験者 30名 (新卒：29名, 既卒1名)

合格者 29名 (合格率：96.7%) うち新卒29名, (合格率100%)
既卒 0名, (合格率 - %)

5 病院・クリニック診療実態関係

(1) 病院

1日平均入院患者数 750.4人 (前年比 101.8%)

1日平均外来患者数 2,619.5人 (前年比 98.7%)

外来延べ患者数 647,006人 (前年比 99.9%)

(2) メディカルクリニック

1日平均外来患者数 145.6人 (前年比 105.7%)

外来延べ患者数 35,958人 (前年比 107.1%)

6 附属施設関係

運動療育センターの利用状況は、次のとおりです。

メディカルチェック873件 (前年比91.4%)

健康増進コース (A) 85件

運動器系療法コース（E 1）	287件
内科系運動療法コース（E 2）	244件
内科系運動療法コース（E 2-1）	171件
リウマチ教室	10件
トレーニングコース（健康測定・指導）	1件
本学職員	75件

7 会議関係

(1) 令和元年度理事会関係

① 第1回理事会 令和元年5月27日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 評議員選任等
- ・ 平成30年度事業報告
- ・ 平成30年度決算
- ・ 平成30年度監査報告
- ・ 医療機器等整備調整資金引当特定資産の組入額の変更
- ・ 令和元年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金の募集
- ・ 学長選考制度の改正

② 第2回理事会 令和元年9月30日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 学部長選考制度の改正
- ・ 医学部の入学定員増に係る認可申請
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院副院長規程の一部改正
- ・ 遺贈による土地及び建物の取得

③ 第3回理事会 令和元年12月9日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 学長選任
- ・ 学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
- ・ 学校法人愛知医科大学寄附行為変更
- ・ 土地及び建物の売却
- ・ 学校法人愛知医科大学監査規程の一部改正

④ 第4回理事会 令和2年1月27日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 医学部長選任
- ・ 看護学部長選任

- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正

⑤ 第5回理事会 令和2年3月23日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 理事長職務代理指名
- ・ 経営戦略推進本部の設置
- ・ 法人本部長人事
- ・ 事務局長人事
- ・ 評議員候補者の評議員会への推薦
- ・ 理事の競業取引及び利益相反取引
- ・ 名誉教授の称号授与
- ・ 事業に関する中期的な計画
- ・ 令和2年度事業計画
- ・ 令和2年度予算
- ・ 役員に対する報酬等の支給の基準の制定
- ・ 役員賠償責任保険への加入
- ・ 愛知医科大学学則の一部改正
- ・ 愛知医科大学大学院学則の一部改正
- ・ 令和3年度愛知医科大学大学院学生募集
- ・ 令和3年度愛知医科大学学生募集

(2) 令和元年度評議員会関係

① 第1回評議員会 令和元年5月27日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 理事選任等
- ・ 平成30年度事業報告
- ・ 平成30年度決算
- ・ 平成30年度監査報告
- ・ 医療機器等整備調整資金引当特定資産の組入額の変更
- ・ 令和元年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄付金の募集

② 第2回評議員会 令和元年12月9日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 学校法人愛知医科大学寄附行為変更
- ・ 土地及び建物の売却

③ 第3回評議員会 令和2年3月23日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 評議員選任

- ・ 事業に関する中期的な計画
- ・ 令和2年度事業計画
- ・ 令和2年度予算
- ・ 役員に対する報酬等の支給の基準制定

4 財務狀況等

4 財務状況等

(1) 概要の推移

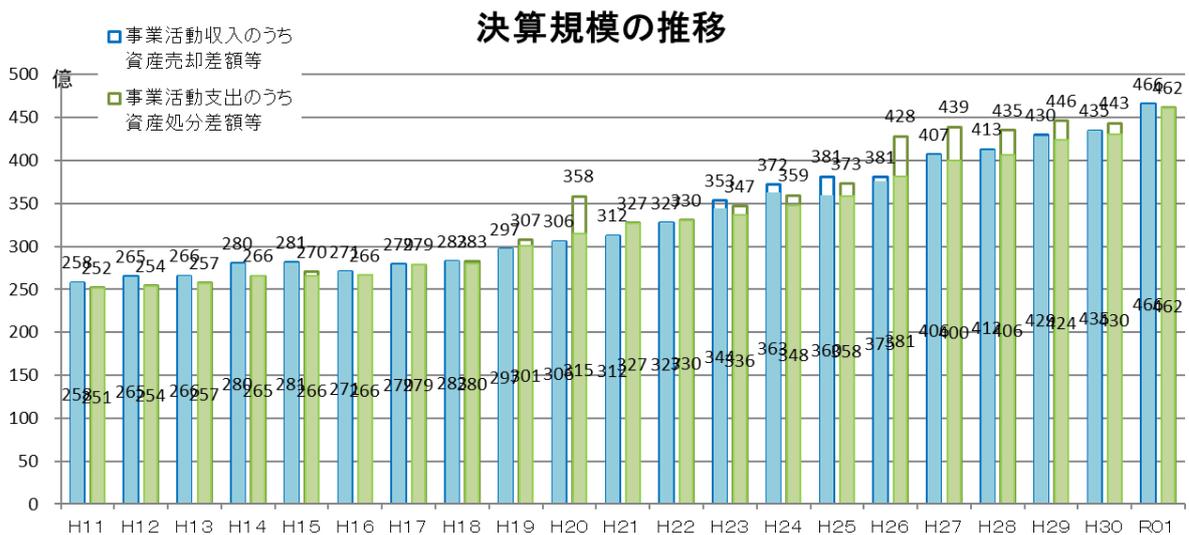
本学の状況

新病院開院（平成26年5月）から6年目を迎えた令和元年度の医療収入決算額は、過去最高となった平成30年度の346億円強をさらに上回る374億円強（108.1%増）を計上することができました。

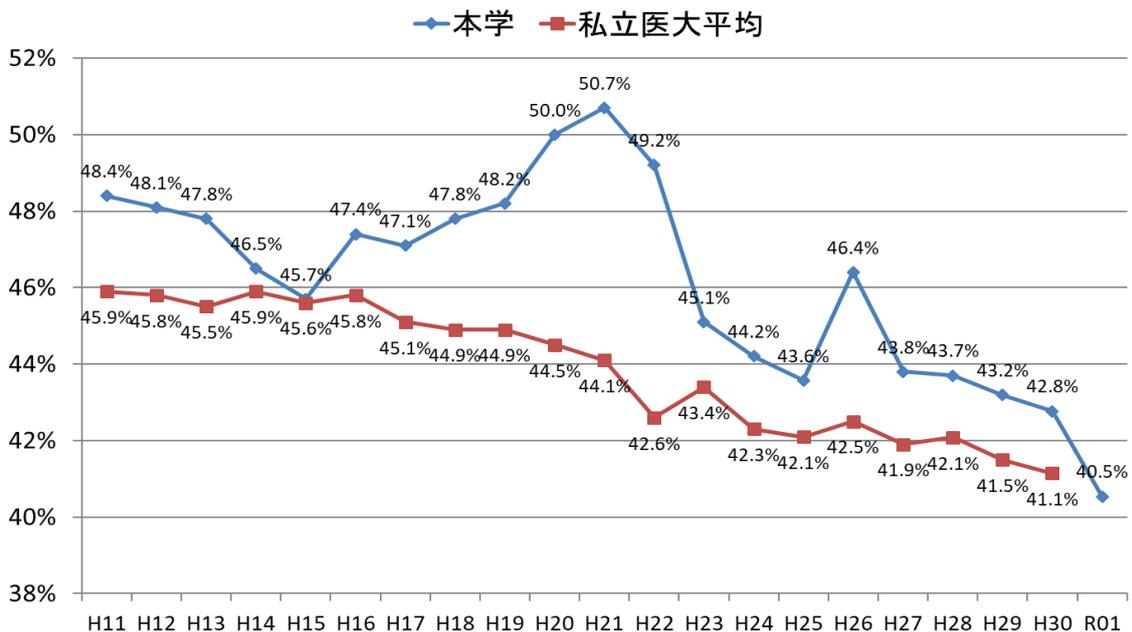
一方、支出の中で大きなウェイトを占める人件費は、教員や病院スタッフの人的資源の確保を図りつつ、人件費率を40.54%（2.23%改善）に抑えることができました。

こうしたことから、事業活動収支差は4億円のプラスとなりました。

収入合計（教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入） **465億5,270万余円**
支出合計（教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出） **461億5,139万余円**

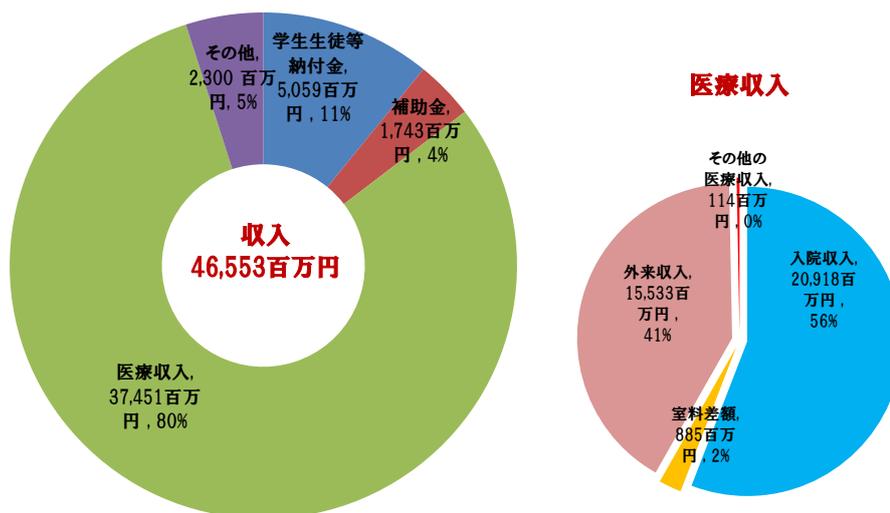


本学と私立医大平均の人件費率年次推移



教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入

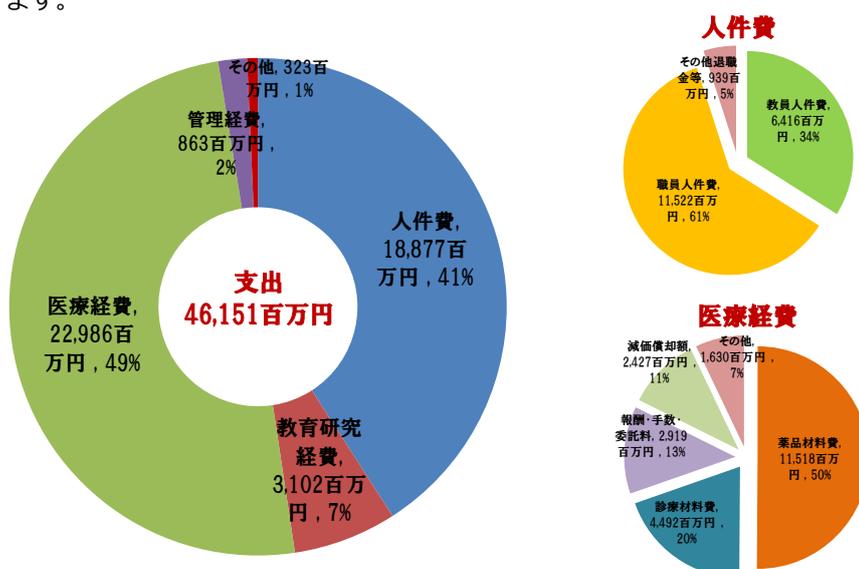
収入額は、その4/5を医療収入に依存しています。医療収入については旧病院最終年度の平成25年度は73%でしたが、年々増え続け、ついに80%となりました。内訳としては、入院収入が約6割を占め、入院患者数と平均単価の変動が財政に大きな影響を与えています。



3

教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出

支出額は、人件費が約4割を、収入に応じて変動する医療経費が約5割を占めています。



4

(2) 財務状況概要

事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書では、毎期の収支バランスを判断できるよう、基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額を表示している。

また、収支バランスについて、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスを区分して明らかにしている。

令和元年度決算は、事業活動収入46,553百万円（前年度比7.1%増）、事業活動支出46,151百万円（前年度比4.1%増）となり、この収支差額は、402百万円の収入超過となった。経常的な収支バランスである教育活動収支差額は、658百万円の収入超過、臨時的な収支バランスの特別収支差額は、24百万円の収入超過となった。教育活動収支差額が前年度から1,252百万円改善したことが、そのまま事業活動収支差の改善につながった。

主な科目の概要は以下のとおりである。

学生生徒等納付金収入

学納金は、前年比6百万円増加し、5,059百万円の実績となった。

手数料収入

入学検定料、試験料、証明手数料等による収入であり、前年度比5百万円減少し、234百万円の実績となった。

寄付金収入

寄附講座への寄付金、施設・設備整備事業に係る寄付金などであり、前年度より435百万円増の822百万円の実績となった。

経常費補助金収入

私立大学等経常費補助金、ドクターヘリ運航事業費補助金、救命救急センター運営費補助金等を受けており、前年度より229百万円減少し、1,732百万円の実績となった。

付随事業収入

受託研究、臨床治験、病院実習などの収入が含まれており、前年度より14百万円増加し、513百万円の実績となった。

医療収入

大学病院とメディカルクリニックの医療収入が含まれており、診療単価及び患者数の増加などにより、前年度より2,816百万円の増収となり、過去最高の37,451百万円の実績となった。

人件費

人件費は、前年度より281百万円増加し、18,877百万円の実績となった。

教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動に必要な経費を計上しており、前年度より291百万円減少し、3,102百万円の実績となった。

医療経費

診療に係る経費として、薬品材料費、診療材料費、給食材料費、委託料、修繕費、減価償却額等を計上しており、前年度より1,793百万円増加し、22,986百万円の実績となった。

管理経費

法人、大学、大学病院、メディカルクリニックの管理運営に必要な経費を計上しており、前年度より71百万円減少し863百万円の実績となった。

借入金等利息

新病院、医心館、立体駐車場の建設資金の借入金の利息により、285百万円の実績となった。

資産処分差額

図書、備品、建物等の資産除却時の帳簿価格との差額であり、5百万円の実績となった。

(3) 学校法人会計財務三表

学校法人には、①資金収支計算書②事業活動収支計算書③貸借対照表の財務三表と言われる計算書類がある。

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出など1年間の諸活動に伴う、資金の動きを明らかにしたものである。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにする。

③ 貸借対照表

開校以来の財産の一覧表。私立学校法第25条で、私立学校は必要な施設及び設備をきちんと用意しなければならないことになっている。どういう設備を借入金で用意しているのか、自己資金で確保できたのか、つまり、資産があるかどうかということを見るのが貸借対照表である。

種類	解説	わかりやすく言うと
資金収支計算書	資金の動き・残高	資金規模
事業活動収支計算書	区分経理・収支の均衡	利益がでているか
貸借対照表	財政状態	資産があるか

(4) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

予算と比較して、調整勘定等を除く小計で12.1億円の増収となった。主な要因は、寄付金収入3.3億円増、医療収入9.5億円増である。

② 支出の部

予算と比較して、調整勘定等を除く小計で25.4億円減少した。主な内訳としては、人件費支出が1.9億円減、教育研究経費支出が7.4億円減、医療経費支出が14.5億円増、管理経費支出が1.5億円減、施設関係支出が1.0億円減、設備関係支出が27.7億円減である。

資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,075,570,000	5,058,830,000	16,740,000
	手数料収入	253,772,000	233,522,232	20,249,768
	寄付金収入	444,000,000	778,371,190	△334,371,190
	補助金収入	1,767,214,000	1,743,187,200	24,026,800
	(国庫補助金収入)	(1,452,749,000)	(1,375,204,000)	(77,545,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(314,465,000)	(367,983,200)	(△53,518,200)
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	481,912,000	513,242,058	△31,330,058
	医療収入	36,500,000,000	37,450,554,656	△950,554,656
	受取利息・配当金収入	4,359,000	5,323,425	△964,425
	雑収入	667,029,000	695,277,776	△28,248,776
	借入金等収入	150,000,000	70,000,000	80,000,000
	前受金収入	946,167,000	966,057,874	△19,890,874
	その他の収入	7,801,680,000	7,785,423,372	16,256,628
資金収入調整勘定	△7,327,593,000	△7,838,265,355	510,672,355	
前年度繰越支払資金	5,272,474,000	5,272,474,454		
収入の部合計	52,036,584,000	52,733,998,882	△697,414,882	
支 出 の 部	人件費支出	19,002,466,000	18,816,958,397	185,507,603
	教育研究経費	21,859,323,000	22,574,505,203	△715,182,203
	(教育研究経費)	(2,666,839,000)	(1,929,325,002)	(737,513,998)
	(医療経費)	(19,192,484,000)	(20,645,180,201)	(△1,452,696,201)
	管理経費支出	757,191,000	605,392,043	151,798,957
	借入金等利息支出	285,068,000	285,057,660	10,340
	借入金等返済支出	1,841,846,000	1,791,846,000	50,000,000
	施設関係支出	232,881,000	136,444,740	96,436,260
	設備関係支出	3,947,288,000	1,172,498,309	2,774,789,691
	資産運用支出	650,000,000	570,000,000	80,000,000
	その他の支出	4,454,915,000	4,350,666,609	104,248,391
	予備費	(164,216,000)		
		35,784,000		35,784,000
	資金支出調整勘定	△6,574,718,000	△3,254,664,183	△3,320,053,817
翌年度繰越支払資金	5,544,540,000	5,685,294,104	△140,754,104	
支出の部合計	52,036,584,000	52,733,998,882	△697,414,882	

寄付金収入が
予算額を3.3
億円で上回った。

医療収入が予
算額を9.5億
円を上回った。

人件費支出
が予算額を
1.9億円下
回った

教育研究経
費支出が、
予算額を
7.4億円下
回った

医療経費支
出が、予算
額を14.5億
円を上回った

設備関係支
出が、予算
額を27.7億
円を下回った

(5) 活動区分資金収支計算書の状況

◆ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,058,830,000
		手数料収入	233,522,232
		特別寄付金収入	330,921,190
		一般寄付金収入	439,840,000
		経常費等補助金収入	1,732,303,200
		付随事業収入	513,242,058
		医療収入	37,450,554,656
		雑収入	693,505,903
		教育活動資金収入計	46,452,719,239
	支出	人件費支出	18,816,958,397
		教育研究経費支出	1,929,325,002
		医療経費支出	20,645,180,201
		管理経費支出	590,886,177
		教育活動資金支出計	41,982,349,777
	差引	4,470,369,462	
	調整勘定等	△618,480,866	
	教育活動資金収支差額	3,851,888,596	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	7,610,000
		施設設備補助金収入	10,884,000
		学校債償還引当特定資産取崩収入	360,000,000
		施設整備等活動資金収入計	378,494,000
	支出	施設関係支出	136,444,740
		設備関係支出	1,172,498,309
		学校債償還引当特定資産繰入支出	70,000,000
		医療機器等整備調整資金引当特定資産繰入支出	500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,878,943,049
		差引	△1,500,449,049
		調整勘定等	△459,839,919
		施設整備等活動資金収支差額	△1,960,288,968
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,891,599,628

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	70,000,000
		借入金返済引当特定資産取崩収入	700,000,000
		国際交流推進引当特定資産取崩収入	7,313,664
		教育研究活性化引当特定資産取崩収入	4,908,986
		前期末貸付金回収収入	7,200,000
		預り金受入収入	341,160,889
		前期末立替金回収収入	1,582,125
		小計	1,132,165,664
		受取利息・配当金収入	5,323,425
		過年度修正収入	1,771,873
		その他の活動資金収入計	1,139,260,962
	支出	借入金等返済支出	1,791,846,000
		貸付金支払支出	199,200,000
		前期末預り金支払支出	330,295,704
		立替金支払支出	1,187,594
		預託金支払支出	150,000
		小計	2,322,679,298
		借入金等利息支出	285,057,660
		過年度修正支出	14,505,866
		その他の活動資金支出計	2,622,242,824
差引		△1,482,981,862	
調整勘定等	4,201,884		
その他の活動資金収支差額	△1,478,779,978		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		412,819,650	
前年度繰越支払資金		5,272,474,454	
翌年度繰越支払資金		5,685,294,104	

(6) 事業活動収支の状況

◆ 事業活動収支計算書

① 教育活動収支の部

収入は465億円で、予算比13.9億円の増収となった。医療収入が予算積算時より9.5億円増加、寄付金収入は4.1億円増加している。

支出は458億円で、予算比1.7億円の増加となった。主な内訳としては、人件費が2.6億円の減少、教育研究経費が7.5億円の減少、医療経費が12.7億円の増加、管理経費が1.0億円の減少である。

② 教育活動外収支の部

収入は5百万円、支出は2.9億円となった。

③ 特別収支の部

収入は43百万円で予算比59百万円の減少となった。支出は20百万円で予算比13百万円の減少となった。

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,075,570,000	5,058,830,000	16,740,000	
		手数料	253,772,000	233,522,232	20,249,768	
		寄付金	415,000,000	822,322,872	△407,322,872	
		経常費等補助金	1,724,139,000	1,732,303,200	△8,164,200	
		(国庫補助金)	1,412,350,000	1,372,568,000	39,782,000	
		(地方公共団体補助金)	311,789,000	359,735,200	△47,946,200	
		付随事業収入	481,912,000	513,242,058	△31,330,058	
		医療収入	36,500,000,000	37,450,554,656	△950,554,656	
		雑収入	667,029,000	693,505,903	△26,476,903	
		教育活動収入計	45,117,422,000	46,504,280,921	△1,386,858,921	
		事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			人件費	19,138,658,000	18,876,922,343	261,735,657
			教育研究経費	25,565,323,000	26,087,759,938	△522,436,938
(教育研究経費)	(3,851,839,000)		(3,101,727,168)	(750,111,832)		
(医療経費)	(21,713,484,000)		(22,986,032,770)	(△1,272,548,770)		
管理経費	959,680,000		863,418,611	96,261,389		
徴収不能額等	12,200,000		18,648,209	△6,448,209		
教育活動支出計	45,675,861,000	45,846,749,101	△170,888,101			
教育活動収支差額		△558,439,000	657,531,820	△1,215,970,820		
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	4,359,000	5,323,425	△964,425	
	教育活動外収入計	4,359,000	5,323,425	△964,425		
	支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	285,068,000	285,057,660	10,340	
教育活動外支出計	285,068,000	285,057,660	10,340			
教育活動外収支差額		△280,709,000	△279,734,235	△974,765		
経常収支差額		△839,148,000	377,797,585	△1,216,945,585		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	102,075,000	43,095,691	58,979,309	
	特別収入計	102,075,000	43,095,691	58,979,309		
	支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	20,000,000	5,080,265	14,919,735	
		その他の特別支出	12,711,000	14,505,866	△1,794,866	
特別支出計	32,711,000	19,586,131	13,124,869			
特別収支差額		69,364,000	23,509,560	45,854,440		
〔予備費〕		(101,814,000)		98,186,000		
		98,186,000		98,186,000		
基本金組入前当年度収支差額		△867,970,000	401,307,145	△1,269,277,145		
基本金組入額合計		△3,000,000,000	△2,604,741,404	△395,258,596		
当年度収支差額		△3,867,970,000	△2,203,434,259	△1,664,535,741		
前年度繰越収支差額		△55,917,738,000	△54,947,479,314	△970,258,686		
基本金取崩額		0	17,000,000	△17,000,000		
翌年度繰越収支差額		△59,785,708,000	△57,133,913,573	△2,651,794,427		
(参考)						
事業活動収入計		45,223,856,000	46,552,700,037	△1,328,844,037		
事業活動支出計		46,091,826,000	46,151,392,892	△59,566,892		

医療収入が予算額を約9.5億円上回った

教育研究経費が予算額を約7.5億円下回った

医療経費が予算額を約12.7億円上回った

(7) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比18億円(2.9%)減少の603億円となった。また、純資産額は前年比4億円(1.4%)増加の290億円となった。

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	47,059,270,173	49,879,203,590	△2,819,933,417
有形固定資産	40,866,117,097	43,209,680,178	△2,343,563,081
土地	8,773,102,392	8,773,102,392	0
建物	26,173,646,434	27,932,400,973	△1,758,754,539
構築物	1,487,688,181	1,631,735,375	△144,047,194
教育研究用機器備品	3,315,259,515	3,760,589,815	△445,330,300
管理用機器備品	189,024,599	196,384,712	△7,360,113
図書	917,244,674	907,090,694	10,153,980
車両	6,155,302	8,376,217	△2,220,915
建設仮勘定	3,996,000	0	3,996,000
特定資産	5,457,014,853	5,959,237,503	△502,222,650
学校債償還引当特定資産	1,030,000,000	1,320,000,000	△290,000,000
借入金返済引当特定資産	2,000,000,000	2,700,000,000	△700,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産	2,350,000,000	1,850,000,000	500,000,000
国際交流推進引当特定資産	40,515,915	47,829,579	△7,313,664
教育研究活性化引当特定資産	36,498,938	41,407,924	△4,908,986
その他の固定資産	736,138,223	710,285,909	25,852,314
借地権	20,000,000	20,000,000	0
電話加入権	5,103,000	5,103,000	0
施設利用権	145,559,714	160,115,678	△14,555,964
ソフトウェア	65,253,679	85,645,401	△20,391,722
有価証券	11,400,000	11,400,000	0
長期貸付金	488,330,000	427,680,000	60,650,000
保証金	200,000	200,000	0
預託金	291,830	141,830	150,000
流動資産	13,247,081,760	12,218,052,097	1,029,029,663
現金預金	5,685,294,104	5,272,474,454	412,819,650
未収入金	6,835,989,782	6,300,175,350	535,814,432
貯蔵品	445,101,767	345,723,885	99,377,882
短期貸付金	135,000,000	132,050,000	2,950,000
立替金	2,092,345	2,486,876	△394,531
前払金	143,603,762	165,141,532	△21,537,770
資産の部合計	60,306,351,933	62,097,255,687	△1,790,903,754

病院等の減価償却による建物の減少

新病院に整備した機器等の減価償却による教科研備品の減少

引当特定資産運用計画どおりの減少

現金預金が4億円の増加

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	24,805,295,793	26,749,108,040	△1,943,812,247
長期借入金	16,138,855,000	17,570,701,000	△1,431,846,000
学校債	720,000,000	970,000,000	△250,000,000
長期未払金	1,480,198,367	1,802,128,560	△321,930,193
退職給与引当金	6,466,242,426	6,406,278,480	59,963,946
流動負債	6,547,506,522	6,795,905,174	△248,398,652
短期借入金	1,431,846,000	1,431,846,000	0
1年以内償還予定学校債	310,000,000	350,000,000	△40,000,000
未払金	3,412,440,115	3,677,216,820	△264,776,705
前受金	993,057,874	947,545,006	45,512,868
預り金	400,162,533	389,297,348	10,865,185
負債の部合計	31,352,802,315	33,545,013,214	△2,192,210,899
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	86,087,463,191	83,499,721,787	2,587,741,404
第1号基本金	82,811,463,191	80,244,721,787	2,566,741,404
第4号基本金	3,276,000,000	3,255,000,000	21,000,000
繰越収支差額	△57,133,913,573	△54,947,479,314	△2,186,434,259
翌年度繰越収支差額	△57,133,913,573	△54,947,479,314	△2,186,434,259
純資産の部合計	28,953,549,618	28,552,242,473	401,307,145
負債及び純資産の部合計	60,306,351,933	62,097,255,687	△1,790,903,754

借入金返済計画どおりの減少

(8) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,189,743	5,317,299	5,100,850	5,052,610	5,058,830
	手数料収入	206,967	212,273	207,160	238,305	233,522
	寄付金収入	592,683	459,072	538,635	428,730	778,371
	補助金収入	1,789,944	1,679,119	1,638,473	1,980,075	1,743,187
	資産売却収入	277,805	167	9,072	0	0
	付随事業・収益事業収入	381,817	646,103	532,082	499,064	513,242
	医療収入	31,768,033	32,308,968	34,195,253	34,635,013	37,450,555
	受取利息・配当金収入	20,613	11,283	6,240	1,364	5,323
	雑収入	690,261	598,192	711,507	626,106	695,278
	借入金等収入	140,000	3,110,000	110,000	80,000	70,000
	小 計	41,057,866	44,342,475	43,049,272	43,541,268	46,548,309
	前受金収入	1,100,556	884,155	946,168	909,645	966,058
	その他の収入	6,726,297	9,654,442	7,506,359	7,855,048	7,785,423
	資金収入調整勘定	△7,529,491	△7,192,108	△7,330,264	△7,278,837	△7,838,265
	前年度繰越支払資金	4,070,718	3,888,959	3,853,854	3,716,573	5,272,474
	収入の部合計	45,425,946	51,577,924	48,025,389	48,743,697	52,733,999
支出の部	人件費支出	17,776,127	18,069,000	18,545,693	18,455,591	18,816,958
	教育研究経費支出	2,121,117	2,162,277	2,081,704	1,974,135	1,929,325
	医療経費支出	16,288,408	18,166,957	18,200,394	18,623,667	20,645,180
	管理経費支出	680,032	547,896	816,141	581,546	605,392
	借入金等利息支出	280,253	307,370	320,876	302,957	285,058
	借入金等返済支出	1,244,346	5,484,846	1,731,846	1,711,846	1,791,846
	施設関係支出	932,027	1,515,765	750,345	50,397	136,445
	設備関係支出	926,740	1,056,271	1,863,830	700,243	1,172,498
	小 計	40,249,050	47,310,382	44,310,829	42,400,382	45,382,702
	資産運用支出	245,000	110,000	110,000	80,000	570,000
	その他の支出	4,315,973	3,868,270	4,226,655	4,491,231	4,350,667
資金支出調整勘定	△3,273,037	△3,564,582	△4,338,668	△3,500,390	△3,254,664	
翌年度繰越支払資金	3,888,959	3,853,854	3,716,573	5,272,474	5,685,294	
支出の部合計	45,425,946	51,577,924	48,025,389	48,743,697	52,733,999	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,189,743	5,317,299	5,100,850	5,052,610	5,058,830
		手数料	206,967	212,273	207,160	238,305	233,522
		寄付金	507,774	382,458	445,638	387,622	822,323
		経常費等補助金	1,689,104	1,639,308	1,562,074	1,961,537	1,732,303
		付随事業収入	381,817	646,103	532,082	499,064	513,242
		医療収入	31,768,033	32,308,968	34,195,252	34,635,013	37,450,555
		雑収入	675,401	597,793	708,669	623,609	693,506
		教育活動収入計	40,418,839	41,104,202	42,751,725	43,397,760	46,504,281
	事業活動支出の部	人件費	17,809,712	18,019,936	18,557,675	18,595,728	18,876,922
		教育研究経費	22,871,960	24,430,228	24,665,447	24,585,782	26,087,760
		(うち教育研究経費)	3,496,463	3,573,998	3,538,558	3,392,698	3,101,727
		(うち医療経費)	19,375,497	20,856,229	21,126,889	21,193,083	22,986,033
		管理経費	858,577	719,725	973,565	792,083	863,419
		徴収不能額等	17,918	6,939	8,450	19,032	18,648
教育活動支出計		41,558,166	43,176,828	44,205,137	43,992,624	45,846,749	
教育活動収支差額		△1,139,327	△2,072,626	△1,453,411	△594,864	657,532	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	20,613	11,283	6,240	1,364	5,323
		教育活動外収入計	20,613	11,283	6,240	1,364	5,323
	支出の部	借入金等利息	280,253	307,370	320,876	302,957	285,058
		教育活動外支出計	280,253	307,370	320,876	302,957	285,058
教育活動外収支差額		△259,640	△296,088	△314,635	△301,593	△279,734	
経常収支差額		△1,398,967	△2,368,714	△1,768,047	△896,457	377,798	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	9,072	0	0
		その他の特別収入	253,962	152,508	204,334	83,379	43,096
		特別収入計	253,962	152,508	213,406	83,379	43,096
	支出の部	資産処分差額	2,085,113	33,282	24,485	24,355	5,080
		その他の特別支出	2,943	5,924	38,533	12,168	14,506
		特別支出計	2,088,056	39,206	63,018	36,524	19,586
特別収支差額		△1,834,094	113,302	150,389	46,855	23,510	
基本金組入前当年度収支差額		△3,233,060.5	△2,255,412	△1,617,658	△849,603	401,307	
基本金組入額合計		△2,295,497	△5,252,068	△3,511,874	△2,924,171	△2,604,741	
当年度収支差額		△5,528,557	△7,507,480	△5,129,532	△3,773,773	△2,203,434	
前年度繰越収支差額		34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,479	
基本金取崩額		0	33,000	1,464,347	0	17,000	
翌年度繰越収支差額		△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,479	△57,133,914	
(参考)							
事業活動収入計		40,693,414.9	41,267,992	42,971,372	43,482,502	46,552,700	
事業活動支出計		43,926,475	43,523,404	44,589,030	44,332,105	46,151,393	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	
固定資産	61,374,412	56,959,030	54,187,889	49,879,204	47,059,270	
有形固定資産	49,719,877	48,109,875	46,458,038	43,209,680	40,866,117	
土地	8,382,713	8,773,306	8,773,102	8,773,102	8,773,102	
建物	32,680,475	30,888,761	29,797,956	27,932,401	26,173,646	
構築物	1,027,628	1,431,074	1,800,313	1,631,735	1,487,688	
教育研究用機器備品	6,323,320	5,290,757	4,950,331	3,760,590	3,315,260	
管理用機器備品	192,171	182,613	215,266	196,385	189,025	
図書	918,544	923,767	916,207	907,091	917,245	
車輛	7,279	5,905	4,863	8,376	6,155	
建設仮勘定	187,746	613,692	0	0	3,996	
特定資産	10,708,000	7,965,000	6,967,555	5,959,238	5,457,015	
学校債償還引当特定資産	1,853,000	1,710,000	1,520,000	1,320,000	1,030,000	
借入金返済引当特定資産	6,600,000	4,100,000	3,400,000	2,700,000	2,000,000	
医療機器等整備調整資金引当特定資産	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	2,350,000	
教育研究奨励引当特定資産	300,000	200,000	100,000	0	0	
国際交流推進引当特定資産	60,000	60,000	53,682	47,830	40,516	
教育研究活性化引当特定資産	45,000	45,000	43,873	41,408	36,499	
その他の固定資産	946,535	884,155	762,297	710,286	736,138	
ソフトウェア	493,743	367,929	191,184	85,645	65,254	
借地権	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
電話加入権	5,103	5,103	5,103	5,103	5,103	
施設利用権	203,784	189,228	174,672	160,116	145,560	
有価証券	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400	
保証金	256	256	228	200	200	
預託金	151	260	130	142	292	
長期貸付金	212,100	289,980	359,580	427,680	488,330	
流動資産	10,792,610	10,460,791	10,694,622	12,218,052	13,247,082	
現金預金	3,888,959	3,853,854	3,716,573	5,272,474	5,685,294	
未収入金	6,439,469	6,023,260	6,373,086	6,300,175	6,835,990	
貯蔵品	211,464	355,850	336,187	345,724	445,102	
短期貸付金	102,600	87,180	109,000	132,050	135,000	
立替金	3,582	2,351	2,840	2,487	2,092	
前払金	146,535	138,297	156,936	165,142	143,604	
資産の部合計	72,167,022	67,419,821	64,882,511	62,097,256	60,306,352	

(単位 千円)

負債の部					
科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
固定負債	28,885,884	29,842,787	28,651,883	26,749,108	24,805,296
長期借入金	19,066,239	20,434,393	19,002,547	17,570,701	16,138,855
学校債	1,600,000	1,410,000	1,250,000	970,000	720,000
長期未払金	1,916,421	1,744,235	2,133,194	1,802,129	1,480,198
退職給与引当金	6,303,223	6,254,159	6,266,142	6,406,278	6,466,242
流動負債	10,006,224	6,557,531	6,828,783	6,795,905	6,547,507
短期借入金	5,031,846	1,431,846	1,431,846	1,431,846	1,431,846
1年以内償還予定学校債	253,000	300,000	270,000	350,000	310,000
未払金	3,293,159	3,599,584	3,820,672	3,677,217	3,412,440
前受金	1,123,356	895,555	946,168	947,545	993,058
預り金	304,863	330,545	360,098	389,297	400,163
負債の部合計	38,892,107	36,400,318	35,480,666	33,545,013	31,352,802
純資産の部					
科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
基本金	73,308,956	78,528,024	80,575,551	83,499,722	86,087,463
第1号基本金	70,223,956	75,476,024	77,385,551	80,244,722	82,811,463
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	3,085,000	3,052,000	3,190,000	3,255,000	3,276,000
繰越収支差額	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,479	△57,133,914
翌年度繰越消費差額	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,479	△57,133,914
純資産の部合計	33,274,915	31,019,503	29,401,845	28,552,242	28,953,550
負債及び純資産の部合計	72,167,022	67,419,821	64,882,511	62,097,256	60,306,352

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 事業活動収支計算書

比 率	算 式	評	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	44.0	43.8	43.4	42.8	40.6
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	343.2	338.9	363.8	368.0	373.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	56.6	59.4	57.7	56.7	56.1
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	47.9	50.7	49.4	48.8	49.4
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	2.1	1.8	2.3	1.8	1.9
借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	-7.9	-5.5	-3.8	-2.0	0.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	102.2	93.6	95.9	95.5	93.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	～	12.8	12.9	11.9	11.6	10.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	1.6	1.2	1.3	1.0	1.8
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	1.3	0.9	1.0	0.9	1.8
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	4.4	4.1	3.8	4.6	3.7
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	4.2	4.0	3.7	4.5	3.7
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	-5.6	-12.7	-8.2	-6.7	-5.6
減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	～	10.2	9.9	10.0	9.3	8.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△	-3.5	-5.8	-4.1	-2.1	0.8
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△	-2.8	-5.0	-3.4	-1.4	1.4

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

参考：新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン（日本私立大学連盟）

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	評	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.0	84.5	83.5	80.3	78.0
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	68.9	71.4	71.6	69.6	67.8
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	14.8	11.8	10.7	9.6	9.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.0	15.5	16.5	19.7	22.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	40.0	44.3	44.2	43.1	41.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	13.9	9.7	10.5	10.9	10.9
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-33.6	-36.4	-38.2	-35.9	-33.5
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	-39.6	-39.3	-38.7	-32.9	-26.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	46.1	46.0	45.3	46.0	48.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-55.5	-70.5	-78.9	-88.5	-94.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	184.4	183.6	184.3	174.7	162.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	98.7	93.6	93.3	90.2	87.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	107.9	159.5	156.6	179.8	202.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	53.9	54.0	54.7	54.0	52.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	116.9	117.3	120.7	117.5	108.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	346.2	430.3	392.8	556.4	572.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	83.5	86.5	87.9	90.3	92.7
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	46.9	51.0	53.3	57.8	61.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	34.4	25.6	21.9	21.3	20.1

(10) 借入金の状況

(単位:千円)

科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
長期借入金	0	3,000,000	0	0	0
学校債	140,000	110,000	110,000	80,000	70,000
合 計	140,000	3,110,000	110,000	80,000	70,000

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(11) 寄付金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
特別寄付金	312,714	184,111	247,310	184,515	330,921
一般寄付金	279,969	274,961	291,324	244,215	439,840
現物寄付金	53,354	20,359	31,900	20,937	51,562
合 計	646,037	479,431	570,535	449,668	822,323

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(12) 補助金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
国庫補助金	1,478,929	1,334,282	1,275,095	1,616,308	1,372,568
地方公共団体補助金	311,015	344,837	363,378	363,367	359,735
若手・女性研究者奨励金	0	0	0	400	0
合 計	1,789,944	1,679,119	1,638,473	1,980,075	1,732,303

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(13) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	教育充実費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	—	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	—	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	—	300,000
看護学研究科	H19年度～ H26年度	初年度	300,000	600,000	—	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	—	600,000
看護学研究科 (修士論文コース)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	—	100,000	1,000,000
		2年度以降	—	600,000	—	100,000	700,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【専門看護師[CNS]コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	50,000	100,000	1,050,000
		2年度以降	—	600,000	100,000	100,000	800,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【診療看護師コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	100,000	100,000	1,100,000
		2年度以降	—	600,000	200,000	100,000	900,000

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
	H29年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	2,700,000	—	1,000,000	8,200,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,200,000	—	1,000,000	5,200,000
看護学部看護学科	H19年度～	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(14) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費助成事業

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2) 注3)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H27年度	128	35	64,400,000 (19,320,000)	54	58,900,000 (17,670,000)	89	123,300,000 (36,990,000)
H28年度	182	34	54,000,000 (16,200,000)	64	86,100,000 (25,830,000)	98	140,100,000 (42,030,000)
H29年度	196	42	60,500,000 (18,150,000)	75	84,100,000 (25,230,000)	117	144,600,000 (43,380,000)
H30年度	227	42	66,700,000 (20,010,000)	85	97,000,000 (29,100,000)	127	163,700,000 (49,110,000)
R01年度	209	45	61,400,000 (18,420,000)	78	88,800,000 (26,640,000)	123	150,200,000 (45,060,000)

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

注3)：平成29年度より挑戦的研究（萌芽）の採択内定時期が7月になったため、含まれない。

(15) 財産目録

◆ 財産目録(令和2年3月31日現在)

I 資産総額	60,306,351,933円
内 1 基本財産	40,771,349,076円
2 運用財産	19,535,002,857円
II 負債総額	31,352,802,315円
III 正味財産	28,953,549,618円

[1] 資産

1 基本財産

40,771,349,076円

(単位 m²)

(単位 円)

(1) 土地	249,692.31	8,593,080,694
校舎敷地	29,922.14	306,200,429
病院敷地	55,546.21	535,650,927
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213,005
特高変電所敷地	1,890.00	20,825,453
課外活動施設敷地	1,112.00	12,252,859
雁又グラウンド	11,169.00	575,436,014
駐車場	86,843.48	4,324,933,345
メディカルクリニック駐車場	147.56	89,248,619
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,810,709
保育所敷地	1,581.00	80,013,000
車庫棟敷地	2,026.13	33,317,029
その他	2,159.98	157,179,305
(2) 建物	200,706.67	26,173,646,432
1号館(大学本館)	18,031.25	2,668,053,822
2号館(研究棟)	16,924.83	727,234,126
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	86,563,664
4号館(看護学部棟)	3,767.03	370,279,775
7号館(医心館)	3,247.77	458,005,810
アメニティ棟	1,178.62	447,935,946
車庫棟	533.26	53,597,012
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	295,998,751
5号館(動物実験センター)	898.27	31,056,479
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	344,996,490
中央棟	86,341.17	17,089,180,020
C棟	16,929.68	1,343,591,381
D棟	11,326.03	654,567,950
ドクターヘリ格納庫(燃料庫含む)	354.85	108,739,600
立体駐車場	22,407.36	1,188,584,379
メディカルクリニック	2,714.63	139,791,186
クラブハウス	1,152.74	33,092,931
新ガスガバナー室	52.64	28,024,437
守衛所(大学本館前)	6.6	-
寅山グラウンド	133.04	5,776,429
保育所	362.13	98,576,244

(単位 円)

(3) 構築物 バスロータリー建築工事 他	510件	1,487,688,181
(4) 図書		917,244,674
一般教育及び専門図書	71,143冊	572,619,845
学術雑誌製本図書	22,095冊	308,455,966
視聴覚図書	1,586点	36,168,863
(5) 教育研究用機器備品 情報通信システム(サーバ、パソコン、高速プリンタ等) 他	13,174点	3,315,259,515
(6) 管理用機器備品	593点	189,024,599
絵画・陶器・像 他	67点	109,145,578
机・事務機器 他	526点	79,879,021
(7) 車両	10台	6,155,302
(8) 建設仮勘定		3,996,000
(9) ソフトウェア		65,253,679
(10) 借地権		20,000,000

2 運用財産

19,535,002,857円

(単位 円)

(1) 預金・現金		5,685,294,104
ア 預金		5,653,508,119
普通預金		4,792,916,061
振替口座		17,606,911
定期預金		842,985,147
イ 現金		31,785,985
(2) 積立金		5,457,014,853
学校債償還引当特定資産		1,030,000,000
借入金返済引当特定資産		2,000,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産		2,350,000,000
国際交流推進引当特定資産		40,515,915
教育研究活性化引当特定資産		36,498,938
(3) 有価証券 株券 他		11,400,000
(4) 不動産		
ア 土地	24,539.42㎡	180,021,698
イ 建物	0.00㎡	2
(5) 電話加入権	135本	5,103,000
(6) 施設利用権	4本	145,559,714
(7) 保証金		200,000
(8) 預託金		291,830
(9) 長期貸付金		488,330,000
(10) 貯蔵品		445,101,767
(11) 未収入金		6,835,989,782
(12) 前払金		143,603,762
(13) 立替金		2,092,345
(14) 短期貸付金		135,000,000

[2] 負債

31,352,802,315円

(単位 円)

(1) 固定負債	24,805,295,793
イ 長期借入金	16,138,855,000
ロ 学校債	720,000,000
ハ 退職給与引当金	6,466,242,426
ニ 長期未払金	1,480,198,367
(2) 流動負債	6,547,506,522
イ 短期借入金	1,431,846,000
ロ 前受金	993,057,874
ハ 未払金	3,412,440,115
ニ 1年以内償還予定学校債	310,000,000
ホ 預り金	400,162,533

[3] 借用財産

(1) 土地	17,837.14m ²
--------	-------------------------

(16) 監査報告書

監査報告書

令和2年5月18日

学校法人 愛知医科大学
 理事会 御中
 評議員会 御中

監事 岡田 忠 ㊟
 監事 林 清博 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

5 当面の課題

5 当面の課題

2020年4月から携帯電話大手が順次、第5世代（5G）の移動通信システムの本格導入を始めました。「5G」は、「5th Generation」の略で、「第5世代移動通信システム」と呼ばれる次世代通信規格です。その特徴は3つ、第1に超高速。現在の移動通信システムより100倍速く、例えば2時間の映画は3秒でダウンロードすることができます。大容量のデータを必要とする3D映像やストリーミング動画サービスなどのダウンロードも実用化できます。第2に超低遅延（リアルタイム）。通信ネットワークにおける遅延、すなわちタイムラグを極めて小さく抑えられます。例えば、自動運転のように高い安全性が求められるものにおいては、リアルタイムでの通信が必要です。また、ロボットの遠隔制御や遠隔医療といった分野にも不可欠です。第3に多数同時接続。基地局1台から同時に接続できる端末を従来に比べ飛躍的に増やすことができます。例えば、自宅でパソコンとスマホ数台を接続していたものが、5Gにより100個程度の機器やセンサーを同時にネット接続することができます。災害時にたくさんの避難者にウェアラブル端末を着けて健康状態を遠隔で確認する、といった用途への活用が考えられます。

NTTドコモのプレスリリースによると、医療の分野での総合実証実験として、2017年度と2018年度に和歌山県において、都市部と地方の医療格差の問題を解決する遠隔診療の高度化に関する実証実験が行われ、5Gにより従来の100倍以上のデータレートを必要とする高精細映像を2拠点間で共有することで、遠隔診療に携わる医大の専門医にとって「明瞭な映像や医療機器の情報により症状の判断がしやすい」「臨場感があり間近で診ている感覚を持てる」など診療の負担を軽減できること、また、地方の診療所に勤める医師の育成や地域医療のレベルアップを図れることが確認できたとのことです。また、「遠隔教育」として、診療所の若手医師が操作する内視鏡（胃カメラ）の映像を、5Gを含むネットワークを介して医科大学の専門医のもとへ伝送し、専門医から若手医師に対し、スコープの回転や停止などの操作、病変の観察ポイントに関してスムーズに指導を行うことができたとのことです。群馬県での日本初の救急分野での実証実験でも参加した医師からは救命率の向上に貢献すると高い評価を得たとのことです。

新型コロナウイルスの感染拡大により、本学でも遠隔授業が始まっています。eラーニングの活用も増えています。実習や対面が必要な教育分野もありますが、教育の在り方が大きく方向転換する分岐点を迎えている可能性があります。コロナ終息後の社会は想像もつかない変容を遂げていると想定しなければなりません。集団授業はなくなり、ホームスクーリングが基本となって、教育のデジタル化が加速し、学生は好きな時に好きな場所でそれぞれ学ぶことになるかもしれません。大学に来なければできない研究も残るでしょうが、社会の急速な変化に対応できた大学や教育システムだけが生き残っていけることを肝に銘じておかねばなりません。

<医学部>

1 医学教育分野別認証評価受審及び医学教育改革の更なる推進

医学教育分野別認証評価を受審し、6月に入って、結果が届いたため、部分的適合項目に対する改善策を検討し、更なる医学教育改革を推進していく必要があります。

2 医師国家試験対策の強化及び学生支援の充実

医師国家試験合格率の安定維持のための方策を更に推進していく必要があります。

3 入学者選抜制度改革に対応した優秀な学生の獲得

2021年度の大学入学者選抜制度改革に対応した入試制度により、優秀な学生を獲得していくことが急務です。また、18歳人口減少に伴う大学間の競争激化に対応し、志願者確保のための学生募集を強化していく必要があります。

4 研究ブランディング事業の推進

平成30年度に補助金が採択された研究ブランディング事業を円滑に推進していく必要があります。新型コロナウイルス感染症の影響で延期している長久手市役所職員への採血等を、拡大が治まるのを見計らって実施する必要があります。

5 運動療育センターの活性化

施設利用者を増加させるとともに、センターの活性化を図るため、時代を見据えた新たな取り組みを検討していく必要があります。

<看護学部>

1 カリキュラムの充実と新カリキュラムの作成に向けた課題

社会の要請に応える看護専門職を育成するには、より充実したカリキュラム構成が必要となるため、新カリキュラム編成作業を進めています。令和2年度は日本看護学教育評価機構による分野別評価を受審する準備も進めていきます。質の高い教育活動を安定的に提供するために、学修成果の可視化に努めるとともに、外部評価者などが関与する仕組みを構築する必要があります。また、教員の定数確保や、適性配置が課題となっています。

2 F D活動の更なる強化

学部運営や領域運営などの中核となる教授、准教授等指導者層が更なるマネジメント能力やスタッフの指導能力を向上させることは、貴重な人材を活かすためにも重要な課題です。これまでのF D活動では若手教員の育成に力を入れてきましたが、更に指導者層のF D活動を強化していく必要があります。

3 看護学研究科における教育・研究指導體制の充実

コースワークにおいては、教員の専門性に基づく教育内容の充実を図ります。リサーチワークにおいては、研究指導體制や指導内容の充実を図ります。本研究科は、社会人が大半を占め、就業している大学院生が多いことから、丁寧な研究指導や遠隔授業の積極的活用により便宜を図っていく必要があります。

4 国際交流事業の発展

令和2年度には、学術国際交流協定を締結している四つの大学（ケース・ウェスタン・リザーブ大学、マハサラカム大学、サンディエゴ大学、オウル大学）との国際交流事業を継続するだけでなく、看護学研究科の大学院生のための新たな国際交流事業も検討していく必要があります。

また、学部教員が学術国際交流協定校の研究者と看護教育・研究・実践について協働して取り組めるよう、相互間の連携を強化していく必要があります。

グローバル化に向けて、学生、教員の四つの学術国際交流提携校への海外研修だけでなく、国際的な視野を育むための新たな交流先や交流方法を検討する必要があります。

<教育改革>

1 Society5.0に向けた教育改革

内閣府が主導する新たな社会“Society5.0”に向けて、大学間連携、情報リテラシー教育の充実など新たに求められる医大生の養成プログラムを検討していく必要があります。

2 I R情報の活用

I R情報の集約と情報公表などにより教育への支援、更に大学経営に活用していく必要があります。

<病院>

1 大学病院としての高度な医療の提供及び救急医療体制の充実の実現

特定機能病院としての更なる発展のため、以下の内容について検討する必要があります。

「質の高いがん・ゲノム医療の充実」, 「救急患者受け入れ体制の整備」, 「手術件数・稼働率アップ」, 「次世代高度医療の策定」, 「年間診療日数の検討」

2 地域医療連携の推進

当院が高度急性期病院としての機能を更に発揮するにあたり、回復期病床機能を有する病院との連携を強化し、シームレスな連携体制を構築する必要があります。このため、関連病院の充実、退院支援の促進を図り、救急車や紹介医療機関から入院患者を受け入れると同時に、紹介元の医療機関への逆紹介を促進し、より地域医療との連携を密にしていだけでなく、患者のケアに関わる人材を育成する必要があります。また、地域医療連携を推進するため、患者を通じた医師、看護師など「人」の連携を強化する必要があります。

3 働き方改革の推進

医師の働き方改革の実現に向け、チーム医療の推進、診療看護師の活動範囲の拡大、医師事務作業補助員の最適化を図る必要があります。また、正規職員と補助者の働き方を併せて検討する必要があります。

4 財政基盤の強化

病院の財政基盤を強化するため、入院診療単価の増加に向けた調査分析を実施し、アクションプランを策定する必要があります。

<メディカルクリニック>

1 外来患者数の確保

令和元年度の患者数は、継続的な広報事業が患者数増加に少なからず効果を発揮していることが明らかな状況です。令和2年度も引き続き、地域住民や地域医療機関への広報事業に力を注ぎ、クリニック認知度の向上を図り、より多くの患者数確保に努める必要があります。

<研究関連>

1 研究の活性化

競争的研究資金の獲得を更に推進し、研究の活性化を図っていく必要があります。

2 研究支援体制の強化

研究機関としての機能向上及び大学全体の分野横断的な研究支援体制の強化を図るため、研究創出支援センターの活性化を図る必要があります。特にバイオバンク部門においては、研究者に対して良質な試料を提供するため、検体数の増加を図っていく必要があります。

<その他>

1 今後の設備更新・補修計画

中央棟（新病院）は竣工後6年経過しています。より良い医療サービスの提供を維持するためには、今後、建築・設備機器等（エアコン、空調自動制御、特殊排水処理、ナースコール、施設系ネットワーク、電話交換機、電力監視、入退室管理、監視カメラ、外壁など）の修繕や更新のための、大規模な設備投資が順次必要となってきます。既設棟を含め、効率的な修繕計画によりコストの抑

制が課題です。また、年次計画となっている立石池外周道路の整備も順次進めていく必要があります。

2 広報戦略

学内広報体制の刷新を検討する必要があります。情報共有，データ共有を一元化して具体的な広報戦略のプランの立案，全体経費の抑制を図る必要があります。

【発行年月日】 令和2年5月31日
【発 行】 学校法人愛知医科大学
【発行人】 理事長 祖父江 元
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一
【企画・編集】 財務・管理室